

政策体系	No.	120-010	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	所属部	総務部
	政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	所属課	安心安全課	
	施策名	04	防災対策の推進	課長名	尾堂 守	
	基本事業名	01	防災関連施設の整備	所属G(係)	防災グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	09	01	04	133010	水防防災事業	災害対策基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
災害時において必要な資材(ビニールシート、土嚢袋等)や食糧(アルファ米)の備蓄を行う。また、市の備蓄を補充する目的としてスーパー等との災害時の物資支援協定を締結する。 備蓄食糧 H21.3月現在 3,947食(アルファ米、乾パン) 各総合支所に配備済。 備蓄資材 H21.3月現在 土のう袋、ビニールシート、ロープ、木杭、スコップ、つるはし、鎌、毛布、掛矢等	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様。	ア 備蓄食糧購入量	食
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	昨年度と同様。	イ 物資支援協定締結事業者数	社
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	災害時備蓄品	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	備蓄される。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	必要な施設や資機材が整う。	名称	単位
		ア 食糧備蓄量	食
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 食糧の備蓄率	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 目標に対する備蓄率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	85	408	714
	事業費計(A)	千円	85	408	714	93
活動指標	ア 食		350	1,400	700	400
	イ 社		11	11	11	11
	ウ					
対象指標	ア 食		591	1,991	3,947	4,000
	イ					
	ウ					
成果指標	ア %		0	2	3	3
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア %			52	100	100
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 災害時における、避難所生活での長期化等を想定しそれらに対応するため必要最低限の食糧や資材を備蓄しておく必要があることから、開始年度については不明。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 今後、高齢者を含む災害時要援護者等、避難の際何らかの支援を要する人が増加してくると思われる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会及び住民等から避難所での食事提供の在り方についての市の考え方を求められた。(避難が長期化した場合の食事提供を基本とし、状況に応じ対応することとした。)

事務事業名	災害時備蓄品整備事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	災害発生に備え住民のために食糧等の備蓄等を行うことは、災害時に必要な資機材が整うことに結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	災害発生に備え住民のために食糧等の備蓄等を行うことは、市の防災対策の一環である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	災害発生に備え行うものであり、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	災害の規模や被災地の状況により、必要とされる備蓄量は異なるが、大規模な災害が発生した場合の備蓄量としては十分ではないと思われる。しかし、備蓄食糧には賞味期限等があり、処分を考慮した場合、大量に備蓄しにくいことと本市においては、大規模災害等が発生した場合に備えて食糧等を優先的に提供してもらうための協定を市内の大手スーパー等と締結していることから、現状で対応可能と思われる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	災害発生時に、食糧や資材の迅速な供給が困難となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	避難所への迅速な食事の提供を考慮した場合、市が備蓄しておくことが不可欠である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	事業費を削減した場合、備蓄量が減少してしまうので、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	備蓄品の購入や管理が主なものであるが、業務については必要に応じて行うものであり削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	災害発生時の避難者、被災者は全て備蓄品を供給する対象となるため、受益機会は均等である。また、費用負担を求めるものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	備蓄量が多いほどよいが、賞味期限があるため量の確保については必要最低限とする必要がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 (霧島市の備蓄量異常を必要とする災害が発生した場合の方針) 霧島市の備蓄量以上を必要とする災害が発生した場合には、本市が大手スーパー9社と締結している「災害時における食糧等物資の供給協力に関する協定」に基づき、速やかに食糧の確保を行い、市民の避難生活の安定を図ることとする。																													

No.	120-030	事務事業名	防災行政無線運営事業				所属部	総務部			
							所属課	安心安全課			
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	尾堂 守			
	施策名	0	4	防災対策の推進			所属G(係)	防災グループ			
	基本事業名	0	1	防災関連施設の整備			電話番号	45-5111			
予算科目		会計	款	項	目	事業	法令根拠	災害対策基本法			
		一般	0	9	0	1	0	4	133010	水防防災事業	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間			
防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。災害情報の発信は、本庁並びに各総合支所から行うが現状市内の防災行政無線の受信に関しては、以下の4つのパターンがある。 各戸に個別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山) コミュニティ無線を利用し個別受信機を設置している地域(牧園) *コミュニティ無線は別の事務事業 公民館長宅及び消防団等に受信機を配備している地域(国分) 消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島)								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 2年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (       年度 ~       年度)			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 専門業者へ委託し、防災行政無線の整備と保守点検を実施した。		名称	単位
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。		ア 保守点検回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内に設置されている防災行政無線施設 市内の全世帯		イ 新設や改修を行った個別受信機の数	機
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 常時有効に使用できるような状態を保つ 全ての世帯が災害情報を受信できるようになる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。		名称	単位
		ア 防災行政無線施設数	箇所
		イ 市内の世帯数	世帯
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 常時運用可能な台数/全施設数	%
		イ 災害情報を受信できる世帯数(無線、有線受信機)	世帯
		ウ 防災行政無線整備率 = イ/全世帯数	%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 防災関連施設整備の計画に基づく整備率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円		1,827	
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	15,871	20,852	16,402	13,639
	事業費計(A)	千円	15,871	22,679	16,402	13,639
	人件費					
活動指標		ア 回	25	15	7	7
		イ 機	216	228	361	300
		ウ				
対象指標		ア 箇所	9,284	9,309	9,339	9,369
		イ 世帯	53,129	53,583	53,893	54,170
		ウ				
成果指標		ア %	100	100	100	100
		イ 世帯	33,505	31,422	31,766	33,766
		ウ %	63.06	59	59	62
上位成果指標		ア %	61	61	61	66
		イ				
		ウ				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 災害対策基本法の定めに基づいて、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の防災無線等への関心も高まっている。今後無線を現在のアナログ方式からデジタル方式へ移行する必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から「どのような整備計画があるのか」という問い合わせがある。	

事務事業名	防災行政無線運営事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																								
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ無線 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		・防災行政無線によって伝達される災害情報は、一般住民の世帯だけではなく市内の事業所等にも伝える必要がある。 ・整備に関しては、防災行政無線だけではなく、災害情報を伝達することが可能な他の手段についても検討する必要がある。 ・個別受信機の未整備地区の問題は早急に対応し、災害情報を市民全てが同じレベルで受信できるようにする必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<b>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</b> ・地域の土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護するうえで防災行政無線に関する部分の整備は市の責務で行う必要があるが、防災行政無線の整備はかなりの事業費を伴うこととなるので、簡易無線の戸別受信機との連携による情報伝達のシステムなどを構築していく必要がある。																										

No.	900-020	事務事業名	はしご自動車オーバーホール事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 消防組織法、消防力の整備指針	
	一般	0 9	0 1	0 1	132015	消防施設整備事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
はしご自動車は、高所での消火・救助活動に使用することから、使用時に重大事故につながる故障の発生があってはならないものである。そのための予防の一つとして、主要部品を分解して整備するオーバーホールを行い、初期の機能及び安全性を確保することを目的とする。 平成20年度に北消防署車両、平成21年度に中央消防署車両のオーバーホールを実施する計画である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (      年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 20 年度 ~ H 21 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 北消防署はしご自動車のオーバーホール  21年度計画(21年度に計画している主な活動) 中央消防署はしご自動車のオーバーホール		名称 ア 車両のオーバーホール点検整備項目件数 イ ウ	単位 件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防局が保有するはしご自動車 市民		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 消防局が保有するはしご自動車台数 イ 市民数 ウ	単位 台 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全で適正な現場活動ができる状態にある。 消火・救助措置を受けることができる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア オーバーホール完了車両(累計)台数/消防局が保有するはしご自動車台数 イ ウ	単位 %
結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 消防力整備指針の達成率 イ ウ	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			28,403	32,000		
事業費計(A)		千円	0	0	28,403	32,000			
活動指標		ア 件	0	0	66	90			
対象指標		ア 台	2	2	2	2			
		イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383			
成果指標		ア %	0	0	50	100			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	44	67	89	89			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
2台のはしご自動車については、旧国分地区消防組合で購入しており、旧消防組合時代に1回ずつオーバーホールを実施している。その後5年経過することから、消防車両の安全基準に基づき2回目のオーバーホールを実施する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成20年4月1日から適用されている「消防用車両の安全基準」に基づき、はしご自動車の2回目以降のオーバーホールについては、5年ごとに実施することになる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
なし	

事務事業名	はしご自動車オーバーホール事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ オーバーホールにより点検整備を行い安全で適正な活動ができる状態に保つことは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。 車両に故障や不具合が発生すれば現場活動に支障がある。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 安全で的確な現場活動のためには、オーバーホールにより点検整備を行い適正な管理が必要であることと、消火・救助措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ はしご自動車の使用時の安全確保は最重点事項であり、各装置の構造が複雑で多数の部品を使用していることから、成果向上を期待するためには、各装置を分解して行うオーバーホールによる点検整備が必要である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合には、性能が低下した車両で消防業務を行うことになり、火災の被害軽減・人命救助等の点から十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 安全で的確な消防業務を行うためには、はしご自動車のオーバーホールは必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ はしご自動車のオーバーホールについては、はしご装置、バスケット装置、リフト装置、伸縮装置、起伏装置、旋回装置等各装置の点検整備を行うもので、その標準的な仕様は決まっているため事業費の削減は不可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業に要する人件費については、最少人数で業者選定・入札、契約事務、確認・検査等を行っており、事業に要する人件費については、削減・節約はできない。 専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ いつ、どこで火災が発生するか分からない。中高層建物火災発生時には119番通報によりはしご車が利用できるため公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>はしご自動車を確保、かつ安全に消防業務に活用するためには必要不可欠な事業である。詳細な点検整備及び部品交換等を行うことで成果が向上する可能性がある。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>&lt;改革改善案&gt; はしご自動車は、長期間にわたって確保、かつ安全に活用するため運用開始からおおむね7年でオーバーホールを実施し、2回目以降のオーバーホールについては5年ごとに実施する旨の実施基準がある。今後はそれに基づいたオーバーホール実施が必要である。</p>																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 実施基準どおりオーバーホールを実施すれば、実施する年度は例年よりも多額の予算増が懸念される。
--

No.	900-080	事務事業名	高規格救急自動車更新事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 3	132015	消防施設整備事業		
							消防組織法、救急救命士法、消防力の整備指針	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
高規格救急自動車については、合併前の旧国分地区消防組合を含め、平成13年度から整備しており、平成21年度末で消防局が保有する全ての救急自動車が高規格仕様になる。 本事業では、原則として購入後8年以上経過し、かつ走行距離が10万km以上の高規格救急自動車について更新するものであり、平成22年度以降の実施を計画している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 22 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
なし		ア 高規格救急自動車更新台数(累計)	
		台	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
なし		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
消防局が保有する高規格救急自動車		名称	
市民		単位	
		ア 消防局が保有する高規格救急自動車台数	
		台	
		イ 市民数	
		人	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
更新される。救急措置等を受けることができる。		名称	
		単位	
		ア 高規格救急自動車更新台数(累計)/消防局が保有する高規格救急自動車台数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う。		名称	
		単位	
		ア 消防力整備指針の達成率	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
活動指標		ア 台	0	0	0	0		
		イ						
		ウ						
対象指標		ア 台	4	6	8	8		
		イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		ウ						
成果指標		ア %	0	0	0	0		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	44	67	89	89		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の旧消防組合時代に購入した車両を当面は更新するものであり、購入後の経過年数、走行距離を勘案して更新する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成22年度更新予定の車両については、平成21年度で購入後8年経過しており、また走行距離は19万kmを超えているため老朽化が進んでいる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
なし	

事務事業名	高規格救急自動車更新事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 高規格救急自動車更新されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば救急業務に支障がある。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 迅速で的確な救急活動を行うためには、高規格救急自動車の更新が必要であること、救急措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 高規格救急自動車のうち、1台が21年度中に購入後8年以上経過することになり、走行距離は20万km近くになることから、車両及び救急資機材性能等の低下が懸念されるため、更新した場合には成果が向上する。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した車両で救急業務を行うことになり、十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 高規格救急自動車は、高度な救急救命処置用の資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。車両と搭載する資機材の合計が2500万円程度かかるため事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業に要する人件費については、最少人数で仕様書の作成(消防隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 災害、事故、病気等で、いつ、どこで、誰が救急搬送されるかわからない。緊急時には119番通報により市民誰でも高規格救急自動車を利用できるため公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	緊急時に高規格救急自動車を使用することで市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点での車両整備により成果向上の確保が可能となる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 高規格救急自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし																						

No.	900-090	事務事業名	高規格救急自動車整備事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	04	防災対策の推進				所属G(係)	装備係
	基本事業名	01	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	09	01	03	132015	消防施設整備事業	消防組織法、救急救命士法、消防力の整備指針

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高規格救急自動車については、合併前の旧国分地区消防組合を含め、平成13年度から整備しており、平成21年度までに整備を完了する計画である。(高規格対応型を含む。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 13 年度 ~ H 21 年度 )
高規格救急自動車とは、救急救命士が高度な救急救命処置(薬剤投与、心肺蘇生処置、人工呼吸のための気管内挿管など)を行いながら搬送できる救急自動車のことである。		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
中央消防署に高規格救急自動車を1台配備		ア	高規格救急自動車購入台数
			台
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
福山分遣所に高規格救急自動車を1台配備		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
高規格化が必要な救急自動車		名称	
救急搬送を必要とする傷病者		単位	
		ア	高規格化が必要な救急自動車
			台
		イ	救急搬送人数
			人
		ウ	搬送中に高度な救急救命処置を必要とした傷病者数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
高規格化される。		名称	
搬送中に高度な救急救命処置を受けられる。		単位	
		ア	高規格化された救急自動車(累計)
			台
		イ	搬送中に高度な救急救命処置を受けた傷病者数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う。		名称	
		単位	
		ア	消防力整備指針の達成率
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円		34,774	11,737		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円			11,600	25,000	
		その他	千円					
		一般財源	千円		14,471	1,659	97	
		事業費計(A)	千円	0	49,245	24,996	25,097	
活動指標		ア 台	0	2	1	1		
対象指標		ア 台	4	4	2	1		
		イ 人	4,817	4,745	4,762	4,800		
		ウ 人	107	111	106	110		
成果指標		ア 台	4	6	7	8		
		イ 人	107	111	106	110		
		ウ						
上位成果指標		ア %	44	67	89	89		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成3年に救急救命士法が制定されたことに伴い、平成4年から救急救命士が救急自動車搬送中に高度な救急救命処置を行うことができるようになった。それに基づき平成4年から高規格救急自動車の製造が国内自動車メーカーで開始されることとなった。平成13年には全国の救急自動車5,448台のうち高規格救急自動車の台数が2,742台と50%を超えた。このような背景の下、旧国分地区消防組合でも平成13年度から高規格救急自動車の導入を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成20年4月1日現在、全国の救急自動車5,899台のうち高規格救急自動車の台数は4,503台で約76.3%を占めている。本市消防局においては、現在救急自動車8台のうち福山分遣所の救急自動車1台だけが高規格仕様でないため、平成21年度に整備する計画である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民及び議会から早急に整備して欲しい旨の要望がある。	

事務事業名	高規格救急自動車整備事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 救急自動車が高規格化されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。救急救命士が乗車し、高度な救急救命処置を行う場合には、スペース及び必要な資機材が整っている必要があることから高規格救急車であることが望ましい。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の整備が必要であること、救急搬送を必要とする傷病者のすべてを対象とし、症状に応じた救急救命処置を行っていることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 市所有の救急自動車8台のうち、高規格仕様の救急自動車は7台(平成20年度末)である。市民が等しく高度な救急救命処置を受けるためには全車を高規格仕様にする必要がある。また、消防力の整備指針では救急車両は全て高規格化されることが望ましいとされており、成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合には、傷病者が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられる疾病者の数が限定されるため、市民の救急時の救命に反する結果を招くことになり、廃止・休止は不可能である。なお現在の救急車両は老朽化してきているため、いずれにしても救急車両の更新は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 高規格救急自動車は、高度な救急救命処置用の資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。車両と搭載する資機材の費用が合計2500万円程度かかるため事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成(救急隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 災害、事故、病気等で、いつ、どこで、誰が救急搬送されるかわからない。そのため、同じ市民であっても救急救命サービスに格差が生じている状況である。緊急時には119番通報により市民誰でも高規格救急自動車を利用でき、高度な救急救命処置を受けることができるようになることで公平性は保たれることとなるため、早い年度での予算措置・車両購入が必要である。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられ、市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点での車両整備により成果の向上並びに公平性の確保が可能となる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 高規格救急自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられる。早期に全車両の高規格化を実現すると共に、現在高規格救急車が配備されていない消防署・分遣所に優先的に配備することで公平性の確保をはかる。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし																	

No.	900-100	事務事業名	女性防火クラブ運営事業				所属部	消防局					
							所属課	警防課					
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元 悟				
	施策名	0	4	防災対策の推進				所属G(係)	消防団係				
	基本事業名	0	5	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0119				
予算科目	会計	一般	0	9	0	1	0	2	131090	事業名	非常備消防費	法令根拠	
	一般												

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
女性防火クラブ22団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの研修会等をとおり、防災意識の高揚を図り、地域自治会、消防団との協力を通じ、火災予防の推進を図る。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
概要に同じ		ア 防火研修会等活動回数	
		回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 防火研修会等活動クラブ員数	
概要に同じ		人	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
女性防火クラブ員		名称	
		単位	
		ア 女性防火クラブ団体数	
		件	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
クラブ員の防災意識の向上、地域における防火活動の活性化を図る。		名称	
		単位	
		ア 地域活動・防火活動参加者/全クラブ員数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地域住民の防災意識の向上		名称	
		単位	
		ア	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内	財源	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	550	518	462	673			
	事業費計(A)	千円	550	518	462	673			
活動指標		ア	回	未把握	未把握	未把握			
		イ	人	226	224	205	195		
		ウ							
対象指標		ア	件	22	23	22	21		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	未把握	未把握	未把握			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	未把握	未把握	未把握			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市民自らによる防火意識の向上が火災予防の原点にあり、そのための啓発及び火災による被害を軽減する初期消火等の指導により、市民の生命、身体、財産を守るため。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
社会情勢や生活環境等の変化により、クラブ員の減少、入れ替わりが多い。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	女性防火クラブ運営事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	防火意識高揚が火災被害の減少に繋がる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	防火意識向上のために、火災予防知識、技術の習得は必要である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	クラブ員の意識向上が地域の防火意識普及へと繋がる。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	クラブ員の行事参加がしやすい曜日、時間帯を設定する必要がある。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	防火意識の向上啓発推進という面で影響がでると考えられる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	補助金は年々削減され、現状維持の状態である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	補助金交付関係事務のみである。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	ボランティア的な活動である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在の女性が各種の研修会・訓練等参加しやすい環境の設定が必要である。 (曜日、時間帯、研修内容等)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> クラブ員が活動しやすい、参加しやすい環境設定と、その内容の充実が今後のクラブ員の増加にも繋がるので、組織の活性化を図るべく、研修内容等の充実を図る。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 クラブ全体の高齢化、行事参加者数の減少、各クラブの活動に対する意識の温度差がある。
---

No.	900-110	事務事業名	消防ポンプ自動車更新事業				所属部	消防局		
							所属課	総務課		
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春		
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	装備係		
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119		
予算科目	会計	一般	0 9	0 1	0 3	132015	事業名	消防施設整備事業	法令根拠	消防組織法、消防力の整備指針

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 消防ポンプ自動車については、合併前の旧国分地区消防組合で購入し、現在は中央消防署、北消防署及び福山分遣所に1台ずつの合計3台を配備している。原則として購入後10年以上経過している車両について更新する計画であり、平成22年度以降の実施を予定している。							<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 22 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	
---	--	--	--	--	--	--	---	--

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) なし 21年度計画(21年度に計画している主な活動) なし 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防局が保有する消防ポンプ自動車 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 更新される。 消火・救助措置等を受けることができる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防局が保有する消防ポンプ自動車台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 市民数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)/消防局が保有する消防ポンプ自動車台数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防力整備指針の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)	台	イ		ウ		名称	単位	ア 消防局が保有する消防ポンプ自動車台数	台	イ 市民数	人	ウ		名称	単位	ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)/消防局が保有する消防ポンプ自動車台数	%	イ		ウ		名称	単位	ア 消防力整備指針の達成率	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)	台																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 消防局が保有する消防ポンプ自動車台数	台																																	
イ 市民数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 消防ポンプ自動車更新台数(累計)/消防局が保有する消防ポンプ自動車台数	%																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 消防力整備指針の達成率	%																																	
イ																																		
ウ																																		

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b> 単位 18年度(実績) 19年度(実績) 20年度(実績) 21年度(見込)							
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円				
	財源内訳	都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0
活動指標	ア 台	0	0	0	0		
対象指標	ア 台	3	3	3	3		
	イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
	ウ						
成果指標	ア %	0	0	0	0		
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア %	44	67	89	89		
	イ						
	ウ						

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の旧消防組合時代に購入した車両を当面は更新するものであり、購入後の経過年数に車両の状態を勘案して更新する。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成22年度には現有の消防ポンプ自動車3台全てが購入から10年以上経過することになり、老朽化が著しい状況である。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? なし	
--	--

事務事業名	消防ポンプ自動車更新事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 消防ポンプ自動車更新されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 迅速で的確な消火・救助活動を行うためには、消防ポンプ自動車の更新が必要であることと、消火・救助措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 消防ポンプ自動車3台のうち、3台全てが平成22年度中には購入後10年を超過することになり、車両及びポンプ性能等の低下が懸念されるため、更新した場合には成果が向上する。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した車両で消防業務を行うことになり、火災の被害軽減の点からも十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 的確な消防業務を行うためには、消防ポンプ自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 消防ポンプ自動車は、消火活動のための資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事業に要する人件費については、最少人数で仕様書の作成(消防隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? いつ、どこで火災が発生するか分からない。火災発生時には119番通報により消防ポンプ自動車を利用できるため公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	火災発生時には、消防ポンプ自動車を使用することで市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点での車両整備により成果向上の確保が可能となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 消防ポンプ自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられるが、有効性改善のためには早期の車両整備が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし
--

No.	900-111	事務事業名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64 - 0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 3	132015	消防施設整備事業		
							消防組織法、消防力の整備指針	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
水槽付消防ポンプ自動車については、合併前の旧消防組合で購入し、現在は中央消防署、北消防署、溝辺分遣所、横川分遣所、霧島分遣所及び隼人分遣所に1台ずつの合計6台を配備している。原則として購入後10年以上経過している車両について更新する計画である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 21 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		水槽付消防ポンプ自動車更新台数(累計)	
なし		台	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		単位	
横川分遣所1台		台	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
消防局が保有する水槽付消防ポンプ自動車		名称	
市民		消防局が保有する水槽付消防ポンプ自動車台数	
		台	
		市民数	
		人	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
更新される。		名称	
消火・救助措置等を受けることができる。		水槽付消防ポンプ自動車更新台数(累計)/消防局が保有する水槽付消防ポンプ自動車台数	
		%	
		ア	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う。		名称	
		消防力整備指針の達成率	
		%	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円				32,000	
		その他	千円					
		一般財源	千円				171	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	32,171	
活動指標		ア 台	0	0	0	1		
対象指標		ア 台	6	6	6	6		
		イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
成果指標		ア %	0	0	0	17		
上位成果指標		ア %	44	67	89	89		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の旧消防組合時代に購入した車両を当面は更新するものであり、購入後の経過年数に車両の状態を勘案して更新する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
現有の水槽付消防ポンプ自動車6台全てが購入から10年以上経過しており、老朽化が著しい状況である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
なし	

事務事業名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	火災発生時には、水槽付消防ポンプ自動車を使用することで市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点での車両整備により成果向上の確保が可能となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 水槽付消防ポンプ自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられるが、有効性改善のためには早期の車両整備が必要である。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし
--

No.	900-120	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業				所属部	消防局
							所属課	警防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元 悟
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	消防団係
	基本事業名	0 3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 2	131090	非常備消防費		
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
消防後援会連絡協議会は、各地区消防後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成上遺憾のないよう物心両面から消防団員の技能並びに資質向上に対する後援をする。(出初式、操法大会、各消防団の行事等の活動援助を行う。)その協議会の組織運営の為の事務を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 霧島市消防操法大会・消防出初式支援・年末特別警戒		ア	後援事業数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 霧島市消防団球技大会・消防出初式支援・年末特別警戒		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 霧島市消防団球技大会・消防出初式支援・年末特別警戒		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 消防団員		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	消防団員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 後援会連絡協議会の援助、協力により、消防団活動の活性化、団員の確保、募集も期待できる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	現消防団員数/団員条例定数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防団員の各種大会等の後方支援的役割を果たすことにより団員確保及び募集等につなげる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	単年度の事業達成率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	958	910	819		
	事業費計(A)	千円	0	958	910	819			
活動指標		ア	事業	10	14	14			
対象指標		ア	人	1,148	1,158	1,158			
成果指標		ア	%	93	94				
上位成果指標		ア	%	100	100				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成17年11月に合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足、市の補助金により運営が始まる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防団員の減少が全国的にも進んでおり、団員確保は深刻な問題である。団員の高齢化も進んでおり、地域の後援は必要であり、その活動に期待する。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	900-150	事務事業名	消防水利整備事業				所属部	消防局	
							所属課	警防課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元 悟
	施策名	0	4	防災対策の推進				所属G(係)	消防団係
	基本事業名	0	1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防法第20条	
	一般	9	1	3	132010	防災まちづくり事業(補助)			

**事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**

国庫補助対象である耐震性貯水槽40㎡型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40㎡型を設置できない地域(工  
 用大型車の進入困難場所、用地問題)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消  
 防水利)を確保する。  
 また、既存の防火水槽の撤去や修繕を行っている。  
 【耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料  
 水を含まない)としても有効な水槽である。】

**事業期間**

単年度のみ

単年度繰返  
 ↳ (            年度 ~ )

期間限定複数年度  
 ↳ (            年度 ~            年度)

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>	
<b>手段(主な活動)</b>		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
耐震性貯水槽4基設置(国分・霧島・牧園町・横川町)		ア 耐震性貯水槽及び簡易10t設置数	
簡易10t槽(牧園・福山)		イ 貯水槽及び消火栓等の改修数	
防火水槽修繕及び撤去		ウ 貯水槽撤去数	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		<b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b>	
前年度同様		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
市民		ア 霧島市人口	
消防職員		イ 霧島市消防職員数	
消防団員		ウ 霧島市消防団員数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		<b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b>	
市民に安心感を与える。		名称	
早期消火により、被害を最小限に止めることができる。		単位	
安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。		ア 現有水槽数	
		イ 設置・修繕	
		ウ 撤去	
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b>		<b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b>	
必要な消防水利の確保、整備がなされる。		名称	
		単位	
		ア 現有水槽数	
		イ 設置・修繕・撤去の総数	
		ウ 設置・修繕・撤去数/現有水槽数	

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	16,349	8,167	9,589	10,472	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	11,200	8,300	9,300	13,500	
		その他	千円				2,590	
		一般財源	千円	28,623	4,849	6,955	6,717	
	事業費計(A)	千円	56,172	21,316	25,844	33,279		
活動指標		ア 基	9	5	6	6		
		イ 基	0	14	18	52		
		ウ 基	2	0	6	7		
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ 人	176	176	176	176		
		ウ 人	1,141	1,148	1,158	1,170		
成果指標		ア 基	817	818	819			
		イ 箇所	9	19	24			
		ウ 基	2	0	6			
上位成果指標		ア 基	817	818	819			
		イ 箇所	11	19	30			
		ウ %	1.3%	2.3%	3.7%			

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

市民の防災意識が高まるなか、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきている中、民地にある既存の防火水槽の撤去も増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

防火水槽の設置時の環境、地域性、価値観の変化と合せて消火栓の設置、整備が進む中で撤去要望へと繋がっているものと思われる。

事務事業名	消防水利整備事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 安全確実な水利の確保により、消火活動が円滑になり、必要な施設や資機材が整う。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。)により、市が行なう責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市民のために、消防職員・消防団員が消防水利を用いて、早期消火ができることにより、市民の財産の被害を最小限に止めることができ、対象・意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 霧島市の消防水利設置基準に対して、半分にも満たないため、設置を進めていかなければならない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 消防職員・消防団員の消火活動が困難になることにより、市民の生命、財産の被害が拡大する
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似のものに消火栓があるが、地震等の場合は水道施設の断絶、故障等が考えられ、防火水槽の補助的なものと考えられる。また、山間部においては消火栓設置が行き届かず、統廃合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 2次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下への埋め込みだけなので製品も安価になってきており、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費の約半分は国の補助金で、残りを起債したりと請求事務もあるため正規職員でなければならない。水槽への給水、出来上がった水槽の登記事務等委託できるものもあるが、委託費が必要になるため、現在職員でしている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 全市民の生命・財産を火災から守る為の事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>消防水利整備は、消火活動をするために必要不可欠であり、これからますます増加していく人口に対応して計画的に設置していかなければならない。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市街地は現在設置している防火水槽を維持管理し、賄えない地域を消火栓で対応する。条件が整えば設置を進めていく。その他の地域は自然水利・消火栓がない地域を計画的に設置していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 用地問題。設置をしたいが土地の提供者(無償提供)がなかったり、道路が狭く工事用車両が進入できなかったりといったことで、設置できない地域がある。解決策として、水利基準には達していないが初期消火の観点から地上式10t防火水槽(移動可能防火水槽)を設置している。用地については50年間の無償賃貸契約を地権者と結んでいる。

No.	900-160	事務事業名	消防装備等整備事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 消防組織法、消防力の整備指針	
	一般	0 9	0 1	0 3	132015	消防施設整備事業		

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 消防組織法で「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする」と規定されており、災害等に対応するために装備品の整備を図るものである。この事業により消防職員が安全で迅速かつ的確な現場活動を行うことができる。		<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )
--	--	---

1 現状把握の部(DO)

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 消防装備品の購入・修繕・点検等 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 消防局が保有する装備品 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 装備品が常時適正な状態に管理されている。 災害等の被害を軽減することができる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 装備品の保守点検件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 装備品の購入数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 消防局が保有する装備品数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 市民数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 装備品の不具合発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 不具合発生件数の内修繕を完了した件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 不具合発生件数の内購入した装備品件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 消防力整備指針の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 装備品の保守点検件数	件	イ 装備品の購入数	件	ウ		名称	単位	ア 消防局が保有する装備品数	件	イ 市民数	人	ウ		名称	単位	ア 装備品の不具合発生件数	件	イ 不具合発生件数の内修繕を完了した件数	件	ウ 不具合発生件数の内購入した装備品件数	件	名称	単位	ア 消防力整備指針の達成率	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 装備品の保守点検件数	件																																	
イ 装備品の購入数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 消防局が保有する装備品数	件																																	
イ 市民数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 装備品の不具合発生件数	件																																	
イ 不具合発生件数の内修繕を完了した件数	件																																	
ウ 不具合発生件数の内購入した装備品件数	件																																	
名称	単位																																	
ア 消防力整備指針の達成率	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,736	8,973	9,566	6,627	
事業費計(A)		千円	8,736	8,973	9,566	6,627		
活動指標		ア 件	60	136	137	131		
		イ 件	35	75	37	41		
		ウ						
対象指標		ア 件	1,355	1,412	1,419	1,420		
		イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		ウ						
成果指標		ア 件	44	31	45	30		
		イ 件	20	13	21	10		
		ウ 件	24	18	24	20		
上位成果指標		ア %	44	67	89	89		
		イ						
		ウ						

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 年間の救急件数については、5年前と比較して1,000件以上増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で的確な活動が可能なものに改善されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? なし	

事務事業名	消防装備等整備事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 消防の装備品が適正に管理されたり購入されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。老朽化した装備品に故障や不具合が発生すれば消防活動に支障がある。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 迅速で的確な消火・救急・救助活動を行うためには、装備品の適正な管理が必要であることと、消火・救急・救助措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるため、更新した場合には成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことから十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 円滑な消防活動を行うためには、装備品の点検・修繕・購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防吏員が市内どこの現場にも駆けつけ活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	確実、的確な消防業務を遂行するためには不可欠な事業である。成果の向上を確実なものにするため定期更新、定期点検の確実な実施が必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 装備品には耐用年数、法定点検等があり成果の向上をさせるためには、定期更新、定期点検の確実な実施が不可欠である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
定期更新、定期点検の確実な実施には予算増が懸念される。

No.	900-170	事務事業名	消防団運営事業				所属部	消防局
							所属課	警防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元 悟
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	消防団係
	基本事業名	0 1	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				電話番号	64-0119
予算科目	会計		款	項	目	事業	事業名	法令根拠 消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等
	一般	9	1	2	131004	人件費(消防団員等)		
	一般	9	1	2	131090	非常備消防費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
消防団員への報酬・費用弁償支給事務及び福利厚生等 消防団幹部会議・研修等の開催及び訓練等の企画立案 火災・各種災害等出動時の後方支援等							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 24 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 概要に同じ。		ア	報酬・費用弁償支給団員数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 概要に同じ。		イ	会議・研修及び訓練等実施回数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 消防団員		ウ	消防団員出動回数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消防団員の資質向上 消防団消防力の維持		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 多種多様な災害等に対処できる組織体制の整備		ア	消防団員数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	消防団員数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	消防団員の充足率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			13,196	36,334	
		一般財源	千円	193,396	181,387	162,601	158,086	
	事業費計(A)	千円	193,396	181,387	175,797	194,420		
活動指標		ア 人	1,141	1,148	1,158	1,158		
		イ 回	76	77	100			
		ウ 回	70	58	66			
対象指標		ア 人	1,141	1,148	1,158	1,157		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	1,141	1,148	1,158			
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	92	93	94			
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置される。その責務は市町村が果たすこととなっている。 <span style="float:right">そ</span>	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
過疎地域における団員の高齢化及び団員不足が深刻な状況になっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
意見要望等は特にないが、消防団協力事業表示制度の導入等を行い消防団員の入団をアピールしていく。	

事務事業名	消防団運営事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 霧島市全域を管轄(7方面隊)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 災害時等の活動については、常日頃から各方面隊において訓練等を実施しているため、適切に保たれている。機能別消防団員の確保により向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 消防団との連携が図れなくなるため、災害時等に支障をきたす。(市民の安心安全第一)
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ これまでも消防団との連携については、担当部署が行っているため。類似事業がない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 消防団員は、人口の過疎化・少子高齢化により減少傾向であり、霧島市においては消防団員のサラリーマン化が始めているため、昼間における災害等において確保が難しい状況である。(定数より約80名減) 消防団活動は、捜索等、多数の人員が必要で削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 災害等はいつ発生するかかわからず、特に行方不明者捜索については活動人員の確保が一番大事であり、削減余地はない。 消防団の指揮権は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 霧島市民の安心安全に対する事務事業であり、受益者は市民全てであり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	女性消防団員の入隊により活性化は図られているが依然として充足率を満たしていない。 (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 機能別消防団員の確保により充足率を定数に近づけ活性化を図りたい。																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
団員がサラリーマン化しており企業の理解を得ることが必要。

No.	900-180	事務事業名	消防団施設整備事業				所属部	消防局		
							所属課	警防課		
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元 悟		
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	消防団係		
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119		
予算科目	会計	一般	9	1	3	132015	事業名	消防施設整備事業	法令根拠	消防組織法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
この事業は、消防団の拠点となる消防団詰所を市として基準を設け、建替えしていく事業である。基準としては、建築後25年以上を経過したものを優先して建替える。但し、立地条件、地理条件及び建物条件等によってはこの限りでない。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (            年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 消防団詰所建築棟数	
溝辺方面隊麓分団		棟	
隼人方面隊日当山部		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
計画無			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
詰所、車庫及び格納庫		名称	
		単位	
		ア 消防詰所等数	
		棟	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
消防団員の活動環境の整備ができる。		名称	
		単位	
		ア 消防団員数/条例定数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う。		名称	
		単位	
		ア 事業計画達成率	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			13,700			
		地方債	千円	9,500		21,200			
		その他	千円						
		一般財源	千円	540	1,300	1,600			
	事業費計(A)	千円	10,040	1,300	36,500	0			
活動指標		棟	1	0	2	0			
対象指標		棟	84	84	84	84			
成果指標		%	92	93	94				
上位成果指標			100		100				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
消防団詰所整備事業は、旧市町村で整備されていた詰所建設の基準を合併後見直し、消防団員が消防活動を行う上で支障をきたさないように開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
消防団の拠点施設とし、建替え、修繕により不備等が改善されてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
消防団員から消防詰所の老朽化や旧市町村で建築された時の条件(車庫のみで隣接の公民館を利用、トイレがない)が悪く、建替えの強い要望がある。	

事務事業名	消防団施設整備事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	借地等に建設されていると後々問題になることがあり、市有地に建設することが必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 消防団施設の整備事業については、建築後25年を経過していれば、必ず建替えしなければならないというのではなく、色々な要因等(借地箇所)に建築されてある、返還要求又は買い上げ要求されている。)で優先順位をたてて対応していく。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
同じ場所への建替えであれば問題はないが、団員駐車場が無いなど問題があるところがある。また、近辺に適地な市有地がなく用地確保が難しくなっている。解決策としては、関係機関(本庁各部署との横断的協議)の理解と協力を得ることで解決していく。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

No.	900-200	事務事業名	消防団車輛更新事業				所 属 部	消防局
							所 属 課	警防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課 長 名	蔵元 悟
	施策名	0 4	防災対策の推進				所 属 G ( 係 )	消防団係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備				電 話 番 号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	9	1	2	131090	消防施設整備事業	消防組織法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 消防団車輛の買い替えを車輛更新計画に基づき行なう(消防団車輛92台(ポンプ車34台、小型ポンプ積載車58台))。  
 購入から22年目を迎える車輛を更新するという計画に基づき事務を行う。22年目の車検を受ける車輛について仕様書を作成し、指名競争入札を実施し、落札業者と契約を交わす。契約後、車輛納車までに必要があれば業者と打合せを行い、納車後、支払いを行なう(車輛代、自賠責保険料、重量税、リサイクル料金)。また管財課に任意保険支払依頼をし、支払事務を行なう。

事業期間  
 単年度のみ  
 単年度繰返 ( S 23 年度 ~ )  
 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
牧園万膳分団積載車		ア	車輛入札回数
牧園持松軽積載車		イ	
内容については概要に同じ。		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
溝辺中央分団積載車、福山牧之原部積載車の2台を更新		名称	
内容については概要に同じ。		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	新規購入車輛台数
消防団消防車輛		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
消防自動車を最新鋭のものに買い替えることにより、消防力が強化される。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
消防力の強化に繋がる。		単位	
		ア	更新予定車輛台数に対する実際に更新した車輛の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	更新計画達成率
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		22,422				
		地方債	千円	24,900		8,700	10,900		
		その他	千円						
		一般財源	千円	879	340	213	443		
		事業費計(A)	千円	25,779	22,762	8,913	11,343		
活動指標		ア	回	1	2	1	1		
対象指標		ア	台	2	3	2	2		
成果指標		ア	台	2	3	2			
上位成果指標		ア	%	100	100	100			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 昭和23年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 5年前については、合併前であり各市町が事務を執りそれぞれの計画で新規車輛の整備等行なっていたため更新時期等はまちまちであったが、合併後、消防局で事務を執るようになり、購入後22年が経過した車輛について更新をしていく計画を立てそれに基づき整備をすすめている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 最新車輛の更新に伴い消防力の強化が期待される。

事務事業名	消防団車輛更新事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 更新計画に基づき車輛更新を行なうことにより消防力の強化が図られる。政策体系に直結する事業である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 消防組織法による。地域防災という目的を果たすために当然に市町村がその責任を担う事業である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 消防団車輛を対象とした事業であり、限定・追加の必要なし			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 計画に基づき車輛更新を行なうが、市の財政状況により変動も有り得る事業であるため			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 車輛の老朽化による不具合等が予想され、消防力の低下につながると思われる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 各担当課による管理であるため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 最低限の標準仕様としているため、これ以上の事業費削減は期待できない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 専門的な知識を有する事業であり、正職員以外では実施できない事業である。またアウトソーシングで経費削減等が得られる事業ではない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 計画に基づくものであるため。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	120-050	事務事業名	特殊地下壕対策事業				所 属 部	総務部	
							所 属 課	安心安全課	
			政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり		課 長 名	尾 堂 守
			施策名	0	4	防災対策の推進		所 属 G ( 係 )	防災グループ
	基本事業名	0	2	災害危険箇所の整備		電 話 番 号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	0	9	0	1	0		4

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
戦時中に造られた地下壕のうち危険性のあるものについての実態把握と入口封鎖等の安全対策の実施。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( S 49 年度 ~ )</span> <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( 年度 ~ 年度 )</span>

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
住民からの相談により、地下壕の存在の有無についての調査及び、入口封鎖の必要性のある地下壕についての対策を検討。21年度に県の事業を活用して対応する予定。		ア	霧島市の特殊地下壕の個所数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
国分地区の2箇所の地下壕について入口封鎖と存在の有無についての実態調査をそれぞれ行う。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地下壕		名称	
		単位	
		ア	危険性のある地下壕の数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地下壕を原因とする災害が発生しないように安全対策が講じられる。		名称	
		単位	
		ア	のうち入口の封鎖がしてある地下壕の数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
安全性が確保される。		名称	
		単位	
		ア	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合(特殊地下壕)
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円				550	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円				550	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,100		
				0	0	0	0	
				0	0	0	1,100	
	活動指標	ア	個所	105	105	105	105	
		イ						
	ウ							
対象指標	ア	箇所	34	38	38	40		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	箇所	34	38	38	40		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	32	36	36	38		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市街地に現存する特殊地下壕で陥没等により事故等が発生していることを受けて、昭和49年に国が特殊地下壕の危険性を解消するために地方公共団体が実施する事業に補助を行うこととしたことによる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
陥没の恐れのある地下壕等の存在については、把握されなかったが、通常防空壕と呼ばれ中にはいれるもので危険性の恐れのあるものについては、入口封鎖などの措置をおこなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
監査委員から現況(封鎖していない箇所の安全性)について質問があった。	

事務事業名	特殊地下壕対策事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		現時点で危険と判断される地下壕(防空壕)については、入口の封鎖などを行ったり、個人で管理されていたりしているので、問題はないと思われるが、個人で管理されている分について、その後管理がなされていないものがないか等の調査も必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 鹿児島市で発生した地下壕内での中学生の死亡事故があるように、地下壕内は危険なため、現在土地所有者に管理を任せているもので管理されなくなったりした場合の対処が速やかに行えるよう定期的な実態調査を実施する必要がある。																									

No.	530-020	事務事業名	治山事業				所属部	農林水産部
							所属課	林務水産課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	山下 晃
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	林務グループ
	基本事業名	0 2	災害危険箇所整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 森林法、地方自治法	
	一般	0 6	0 2	0 4	93010	県単治山事業		
	一般	0 6	0 2	0 4	93030	県営県単治山事業(負担金)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
治山事業の実施(構造物・掘削・植栽等)により山林等の保護を図り、公共施設及び人家等を守る。 県単補助治山事業(事業主体・市) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(人家等2戸以上の保護・その他) 県補助70%、住民分担10% 県営県単治山事業(事業主体・県) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(公共施設の保護・重要なため池又は用排水施設の保護・農地2ha・その他) 市10%負担、住民分担なし						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 37 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
県単補助治山事業(2地区)		ア	施工箇所数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
県営県単治山事業(2地区)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
公共施設(道路・水路・河川・建物)		名称	
農地・ため池・人家・山林		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復を図る。		単位	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
安全性が確保される。		名称	
		単位	
		ア	危険箇所に対する整備済み箇所の割合=工事進捗率
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	21,819	2,835	9,800	11,200		
		地方債	千円						
		その他	千円	3,117	405	1,400	1,600		
		一般財源	千円	6,720	3,358	4,510	8,139		
		事業費計(A)	千円	31,656	6,598	15,710	20,939		
活動指標		ア	箇所	4	3	2	4		
対象指標		ア	件	11	10	6	12		
成果指標		ア	件	4	3	2	4		
上位成果指標		ア	%	51	52	52	53		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
県が国の補助に適用しない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある山地の予防工事を行うため、昭和37年7月1日に要綱を制定し、事業が開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市民の治山事業への理解や関心が高まり、市民からの要望が増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
森林所有者や市民から治山事業の推進要望がある。	

事務事業名	治山事業	所属部	農林水産部	所属課	林務水産課
-------	------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られ、安全性が確保される。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 公共施設の保護及び市民の安全を確保することは、市の義務(地方自治法)であり、妥当性がある。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 「対象」の「公共施設や人家等」は公的及び人命関連施設のため、妥当。「意図」の「森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られる」は公共施設の利用促進や市民の安全確保であるため、妥当。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 事業目的以上の成果向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 荒地や危険箇所が増加や被害の拡大が考えられる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 県単急傾斜地崩壊対策事業等	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 標準工法による整備が原則であり、削減余地は無い。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 地元住民等が事業推進員として、サポートしていただくケースも稀にあるが、事務については職員で対応しているため、削減余地は無い。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 県を含め、市全域を対象に検討を行い、緊急な箇所から行っているため、公平・公正である。事業採択の判断の明確化を県に要望する。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切な事業であって、現状維持とする。 事業採択について、早期採択を各地域実現する。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下	/	/	/
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			/																		
	低下	/	/	/																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	720-500	事務事業名	河川維持管理事業				所属部	建設部						
							所属課	土木課						
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				課長名	中村 順二						
	施策名	04	防災対策の推進				所属G(係)	河川港湾G						
	基本事業名	02	災害危険箇所の整備				電話番号	45-5111						
予算科目	会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業	115090	事業名	河川管理費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市が管理する河川の堤防などの維持補修、及び除草などの日常管理を行う。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
20年度実績(20年度に行った主な活動)									
河川護岸等維持修繕工事(隼人永浜のいわご川 L=32m) 既設護岸や堤防の維持管理や補修・修繕・除草を行った。									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)									
前年度と同様(隼人木の房川 L=70m)									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
河川流域内の住民(市全域)									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
安全安心で、快適な生活ができるようにする。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
安全性が確保される									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 工事箇所									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 住民									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 対応率(修繕箇所/修繕が必要と判断された箇所数)									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 危険箇所数に対する整備済数の割合=工事進捗率									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		4,800	5,132	9,700		
	事業費計(A)	千円	0	4,800	5,132	9,700			
活動指標		ア	箇所	0	5	11	8		
対象指標		ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383		
成果指標		ア	%	0	53	80	100		
上位成果指標		ア	%	30	30	31	32		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
公共土木施設災害復旧事業に該当しない小規模な被災箇所の復旧、及び、堤防の維持補修及び除草を行うことで、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
豪雨、台風等により被害状況は異なるが、局所的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・吸い出し、路肩の決壊など増える傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
市民や議会から、被災箇所を小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害防止を図るために、早急な整備が求められている。									

事務事業名	河川維持管理事業	所属部	建設部	所属課	土木課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	河川は上流側の水を速やかに下流側に流す必要があることから、路肩決壊、堤防陥没などの小規模な被災箇所の修繕・補修を行うことは防災対策の推進につながり、危険箇所の整備の構築に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市は、公共施設の維持管理の義務があり、また、路肩決壊、堤防陥没などの小規模な被災箇所を修繕・補修することで、防災対策の推進につながるため、市が関与することは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	路肩決壊、堤防陥没などの小規模な被災箇所を整備することは、大規模な災害防止につながるから、現状の対象・意図を見直す必要はない。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	路肩決壊、堤防陥没などの被災箇所を、小規模な段階で最小必要限度の範囲で補修・修繕を行っている。これらは、防災対策の推進につながり、危険箇所の整備になることから成果の向上が見込まれる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	河川堤防の陥没・決壊などの被災箇所において、修繕・補修を廃止・休止することは、二次災害に繋がることにもなることから、冠水・浸水被害などを招く恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	公共施設である河川を対象とした維持管理する事業であり、類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	最小必要限度内での修繕や補修であるため、事業費の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	公共施設(河川)の整備であり、受益者が一部の住民に限られるものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	河川堤防の陥没・決壊などの被災箇所を、小規模な段階で修繕・補修を行うことで、大規模な災害発生の防止につながり、事業費の縮減が期待できる。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 小規模な被災箇所を放置し、補助事業である公共災害復旧事業で対処するとしても、事業費の1/3は、市の単独費が必要となるが、小規模な段階で修繕・補修を行うことで、事業費の低減が図られることにもなる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 維持管理義務を怠ったことに基因した災害は、災害復旧事業の適用除外となるため、日常の維持管理が求められている。そのため、小規模な段階での修繕・補修等による維持管理が不可欠となるが、その場合、箇所数が多くなることが予想されるため、対応すべき方針・規模などについて明確化しておく必要がある。																								

No.	720-510	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業				所属部	建設部
							所属課	土木課
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				課長名	中村 順二
	施策名	04	防災対策の推進				所属G(係)	河川港湾G
	基本事業名	02	災害危険箇所の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	08	03	01	115035	県単急傾斜崩壊対策事業	(鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。 1. 傾斜度30度以上 2. 高さ5m以上 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 63年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (     年度~     年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 市内の4箇所の危険箇所地区で、対策工事を行った。 国分:上井地区、妻屋地区 溝辺:宮川内6地区 横川:小原地区		ア	工事箇所数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 2箇所の危険箇所地区で、対策工事を行う。 国分:山元地区 溝辺:宮川内6地区		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 土砂災害から住民の生命、財産を守る。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	世帯数
		イ	危険箇所数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全性が確保される		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	整備済箇所内の世帯割合=工事達成率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	17,296	12,750	17,400	12,000		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	17,296	12,751	17,400	12,000		
	事業費計(A)	千円	34,592	25,501	34,800	24,000			
活動指標		ア	箇所	4	3	4	2		
対象指標		ア	戸	3,699	3,699	3,699	3,699		
		イ	箇所	633	633	633	633		
成果指標		ア	%	36	36	37	37		
上位成果指標		ア	%	56	57	57	58		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民からは、早期完成の要望がなされている。	

事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	所属部	建設部	所属課	土木課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命を守るために対策工事を行うことは、市の義務であり、妥当性がある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことは、土砂災害から市民の財産・生命を守ることとなり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことで、急傾斜危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	急傾斜地の崩壊個所は多く、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 山林の崩壊を防止する治山事業(農林水産省)がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	採択要件や事業費枠の違いにより統廃合できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	標準工法による整備が原則であり、削減は厳しいが、箇所毎に現地状況等を勘案しながら事業費縮減の検討を行う必要がある。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	今後、用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や施工に向けた工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	実施箇所における被災を受ける恐れのある住民が対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要と考えている。しかしながら、市内には危険箇所も多く、また、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱い、受益者負担金は徴収していない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	対象者が特定されるため、受益者負担について検討する必要がある。しかしながら、市内には、急傾斜地危険箇所が多く、災害危険箇所から住民の生命・財産を守ることは、市の義務であり、実施に当たっては公平性の説明が求められる。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	120-100	事務事業名	自主防災組織育成事業	所属部	総務部
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	所属課	安心安全課
	施策名	0 4	防災対策の推進	課長名	尾堂 守
	基本事業名	0 3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	所属G(係)	防災グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	0	9	0	1	0	4	133010	水防防災事業	災害対策基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならぬ。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核とした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。 自主防災組織の活動(平常時)・防災知識の普及(出前講座の要請等)・地域の災害危険の把握・防災訓練・火気使用設備器具等の点検・防災資機材の備蓄 (災害時)・情報の収集・出火防止、初期消火・避難活動	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 6年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 自主防災組織(地域の安全を地域で守るという目的で地域の人達によって自主的に結成された組織)の設立に向けた地区の会合への参加や強化のための支援を行ったほか、コミュニティ事業等の導入により自主防災組織へ資機材の提供を行った。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 自主防災組織の育成強化のため、引き続き防災出前講座を行うほか、防災訓練への参加により災害対応力の向上を図る。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、自治会等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらい、既存の組織の見直しを図りながら災害に強い地域社会をつくる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害に対処できる組織・体制が整う。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア地区の会合等への参加等</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ防災出前講座</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ資機材の提供</td><td>地区</td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア自主防災組織に加入している世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア地域の自主防災組織率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア地区の会合等への参加等	回	イ防災出前講座	回	ウ資機材の提供	地区	名称	単位	ア世帯数	世帯	イ人口	人	ウ		名称	単位	ア自主防災組織に加入している世帯数	世帯	イ		ウ		名称	単位	ア地域の自主防災組織率	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア地区の会合等への参加等	回																																
イ防災出前講座	回																																
ウ資機材の提供	地区																																
名称	単位																																
ア世帯数	世帯																																
イ人口	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア自主防災組織に加入している世帯数	世帯																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア地域の自主防災組織率	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		1,000			
		一般財源	千円	132	252	161	190	
	事業費計(A)	千円	132	1,252	161	190		
				0	0	0	0	
				132	1,252	161	190	
	活動指標	ア 回	3	5	6	10		
		イ 回		10	15	20		
	ウ 地区	0	2	0	0			
対象指標	ア 世帯	56,117	56,476	56,829				
	イ 人	127,941	127,736	127,811				
	ウ							
成果指標	ア 世帯	53,431	53,793	55,113				
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %	95	95	97	97			
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機にある程度は組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要があるため。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地区自治公民館等で自主防災組織の重要性についての関心が高まっている。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地区自治会等から自主防災組織に関する問い合わせや防災の出前講座等の要請がなされる。

事務事業名	自主防災組織育成事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、それは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業をしながら、組織の活性化のための取り組みを充実させるほか、新たな組織の結成も推進していく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
自主防災組織が成熟した組織として地域において防災活動を行うようになるためには、強力なリーダーシップを有するものの存在が大きいため、地区内で防災対策を実行するうえで核となる人の要請が重要である。市では、県が実施する地域防災推進委員等の養成講座に毎年地域の中から参加してもらうよう働きかけを行っている。																									

No.	900-030	事務事業名	応急手当普及啓発事業				所属部	消防局
							所属課	警防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元悟
	施策名	0 4	防火対策の推進				所属G(係)	救急救助係
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防組織法・消防法・応急手当普及啓発活動
	一般	0 9	0 1	0 1	130090	常備消防費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 救急業務を行う上で、現場に居合わせた人の応急手当が重要なことから救命講習会を開催して、応急手当の重要性と方法を普及啓発する。	事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)
--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
20年度実績(20年度に行った主な活動) 普通救命講習、出前講座	名称 単位 ア 指導回数 回 イ 指導対象人員 人 ウ
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 出前講座、普通救命講習、上級講習	対象指標(対象の大きさを表す指標)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市に勤務又は在住する中学生以上の市民	名称 単位 ア 中学生以上の市民 人 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 救急現場で現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
結果(どんな結果に結び付けるのか) 救命率の向上	名称 単位 ア 救命講習修了者 人 イ ウ  上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 救命率 % イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	223	198	69	66		
		事業費計(A)	千円	223	198	69	66		
活動指標	ア 回 イ 人 ウ		51 1,097	86 1,399	55 900				
対象指標	ア 人 イ ウ		112,000	112,000	112,000				
成果指標	ア 人 イ ウ		7,752	9,151	10,051				
上位成果指標	ア % イ ウ		3	8	9				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成5年、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定されたため、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 講習内容も除細動が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し、社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民からの要請としては、より高度な上級講習会の実施を望まれる方もある。議会においては、AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった。	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	応急手当のできる市民が多くなることで、救急現場で救命処置が行われ、市民の救命率が向上する。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	救急業務と関連が深く、救急要請時に応急手当を指導することもあり、一人でも多くの応急手当講習の修了者を育成することは、市民の安全を考える上で必要であり、消防組織法により消防の費用負担は市町村と定められており、税金を投入することは妥当であると考えます。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象を中学生以上としたことは、中学生になると、救命に対して一定の判断ができる者として、霧島市に勤務又は在住する中学生以上の市民に限定したことは、市長村消防として妥当性があると考えます。
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	一回の受講者を20名程度と限定していたため受講回数が多く、普通救命講習以外の講習まで含むと20年(暦年)で235回の6491人で、講師の配置に苦慮している状態である。上級講習や再講習が実施されておらず、実際救命の現場に遭遇した場合、救命処置が行えるのか不明である。しかしながら、この業務の一部を民間にお願い、再講習等を実施することで、向上の余地は残されていると考える。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	救急現場で応急処置のできる市民が増えないこと、また、年月が経過すると手順を忘れてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	達成するためには、この事業この事業をおいてないと考えますが、一般の方でも消防長の行う講習を受講し消防長が認定すると、救命講習の講師となることができる。そこで、講師となる講習会を実施し、一般の方の講師を多数育成し、そして、連携することにより向上の余地は期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	民間の講師的な協力は期待できるが、事業費においては訓練用資器材の買い替えや修理を考えると、削減の余地はなく、増額する必要がある。
効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	消防職員以外の方に応急手当指導員(先生、看護師等)や応急手当普及員(一般の方で24時間の講習)の資格を取得していただき、この方々と一緒に講習を行えば、業務時間の削減も可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	一人でも多くの救命処置のできる方を育成することが、霧島市民の救命率の向上になるので公平性については問題ない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	普通救命講習は年間55回であったが、応急処置に関する講習は235回実施し、6491人の受講者があった。講習は、大半が警防課で実施している、5月から8月に集中しており、また、講習は一人の講師あたり10名程度の受講者となり講師の配置に苦慮している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 当分の間、応急手当指導員や応急手当普及員の講習を実施しなければならないことで、講習が増え、これに伴う講師の確保が益々困難になると考えられる。民間ボランティア(霧島心肺蘇生の会)の協力を考えている。

No.	900-310	事務事業名	防火・防災団体育成事業			所 属 部	消防局
						所 属 課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	塚田 修二
	施策名	0 4	防災対策の推進			所 属 G ( 係 )	消防設備 危険物
	基本事業名	0 3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市危険物安全協会は、危険物及び液化ガス等の取り扱い管理の向上と災害の防止に努め、会員相互の危険物に関する知識の向上を図ることを目的とする団体で、霧島市防火管理協議会は、火災予防対策の研究防火思想の普及啓発に寄与するとともに、相互に連絡提携を図りながら消防防災に関する知識を高め、安全で快適な社会づくりに貢献する事を目的とする団体。以上の各団体の事務局として運営を行っている。 (活動内容) 評議員研修視察・会員消防局体験研修・機関紙発行		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	研修・研修視察参加者数
			単位
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	防災機関紙発行部数
			単位
			枚
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市危険物安全協会、霧島市防火管理協議会入会事業所		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	霧島市防火対象物数
			単位
			件
		イ	霧島市危険物事業所数
			単位
			件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 研修会を通じ事故の無い安心安全な会員事業所にする事と、防災に関する機関紙を発行し、事業所の防災に関する知識を高めてもらい安心して暮らせる安全な霧島市を創る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	防火管理協議会入会事業所数
			単位
			件
		イ	危険物安全協会入会事業所数
			単位
			件
結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害に対処できる組織・体制が整う。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	入会事業所の割合
			単位
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0			
活動指標		ア	人	91	100	100			
		イ	枚	700	800	800			
		ウ							
対象指標		ア	件	1,044	1,050	1,015			
		イ	件	300	305	305			
		ウ							
成果指標		ア	件	218	220	220			
		イ	件	139	140	140			
		ウ							
上位成果指標		ア	%	26,6	26,6	26,6			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 防火管理協議会は一般の事業所の防災に、危険物安全協会は危険物施設の防災について、昭和30年から40年代に設立され、平成17年11月に旧溝辺町と旧横川町の外郭団体と合併し霧島市の各協会・協議会となる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地区によっては、景気の低迷により会員事業所の倒産・閉鎖があり会員事業所の減少が数年続いているが、合併による加入や新規の加入もあり若干の増加がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 両団体の会員事業所の関係者の一部から安心安全の街づくりの主旨に賛同する同協会・協議会を統一出来ないのかという意見が寄せられている。	

事務事業名	防火・防災団体育成事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 危険物施設や一般防火対象物の事業所において管理の向上と災害防止に会員相互間で努め安全で安心な社会造りは、快適で魅力あるまちづくりにつながるので結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 事業そのものは問題はないが数十年の歴史があるにもかかわらず事務局の位置づけに変化が無く、補助育成の立場がマンネリ化し各協会・協議会の自立した活動が停滞している。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 各協会・協議会の会則にある目的に添って活動を行っており地域の安心安全の向上の為に必要。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 霧島市の一部は、都市化に伴う建物の高層化、建築構造等の複雑多様化とともに住民の安全へ関心が高まる反面、各個人の協力体制が希薄となっている現在において、会員の増加が困難となっている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 会員事業所相互間の防火意識の向上という共通した目的の情報交換の場が無くなる。また、事務の一本化にも繋がる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を1つにした2つの団体が統合することで、事業の拡大及び充実した内容が得られる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 両会の事業運営については両会の予算による。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 各団体の事務を一本化することで事務局を委託事務にかえる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 各団体の会費徴収にばらつきがあり統一の必要性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	410-020	事務事業名	法外援護災害救助事業				所属部	保健福祉部
							所属課	保健福祉政策課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	花堂 誠
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	政策グループ
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 3	0 4	0 1	57015	法定外(火災)		
							霧島市法外援護災害救助条例	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次に掲げる救助費を支給する。ただし、損害を受けた住家が貸借関係にある場合の救助費は、それぞれ、その2分の1の額とする。 ・死亡者のあった場合 1人につき100,000円 ・住家が全焼、全壊等の場合 1世帯につき50,000円 ・罹災による著しき負傷者1人につき30,000円又は住家の半焼半壊の場合 1世帯につき30,000円 ・住家の一部類焼の場合 1世帯につき10,000円						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 31 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
住宅火災14件、 住家全焼11件、一部類焼3件、死亡者2名(横川、牧園各1名)		ア	被災者
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	被災世帯
消防局の情報により、災害状況を把握し、救助費支給基準に基づき見舞金等を被災者に交付。前年度と同様。		ウ	世帯
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
災害救助法の適用基準に達しない災害を受けた被災者及び遺族		名称	
		単位	
		ア	全世帯
			世帯
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
災害に対する見舞い		名称	
被災者に対する精神的支援		単位	
		ア	支援の一助を受けた世帯
			世帯
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
火災の被害が軽減される		名称	
救急時に早期に救命・救出がなされる		単位	
		ア	住宅用火災警報器の普及率
			%
		イ	応急手当技術の普及率
			%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,745	675	670	4,500	
	事業費計(A)	千円	1,745	675	670	4,500		
			0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,745	675	670	4,500		
活動指標	ア	人	28	10	15	0		
	イ	世帯	28	10	15	0		
	ウ							
対象指標	ア	世帯	53,129	53,583	53,893	54,170		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	世帯	28	10	15	0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	0.50	20.00	20.00	30.00		
	イ	%	6.90	8.20	8.70	9.60		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例等を制定し実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併により、霧島市法外援護災害救助条例を制定した。旧3市町(国分、隼人、霧島)で実施されていたが全市域に適用されることとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・被災者からは概ね感謝されている。・被災者からは被災の日が休日、祝日等の前日の場合に見舞金の支給を被災当日にできないか、近隣に親族縁者等いない場合、一時的な住居の手配ができないか等の要望あり。	

事務事業名	法外援護災害救助事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 被災者への生活及び精神安定の一助になっている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民の福祉及び被災者の生活の安定を図るため	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 被災者、世帯に対し見舞の気持ちと弔意の気持ちが十分伝わっているため。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止した場合は、被災者の当面の物資の購入、住居の確保等が困難になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) いつどの程度の災害が発生するかを把握することは困難であるため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 必要最低限の人員の兼務により、事務処理を行っているため。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法定外災害(火災等)被災者への生活及び精神安定の一助になっているので、適切な事務事業として評価できる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	730-120	事務事業名	市営住宅火災警報器設置事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	公営住宅法、消防法、消防法施行令、住宅用火災警報器及び住宅用火災警報器設置に係る技術上の規格を定める省令。	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010 住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
住宅用火災警報器の設置が消防法の改正(平成18年6月1日施行)によって義務づけられたので、市内の市営住宅に火災警報器(煙感知式)を平成19年度から平成22年度までの年次計画で設置する。 消防法による設置基準に基づき、市営住宅に必要な箇所に設置予定である。法による設置期限の平成23年5月31日までに事業の対象である既存の市営住宅に設置する必要がある。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (      年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 19 年度 ~ H 22 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・住宅用火災警報器設置工事(56団地・1,487戸)		ア	火災警報器を設置した市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・住宅用火災警報器設置工事(31団地・514戸)		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	火災警報器を設置しなければならない市営住宅の棟数
・市営住宅及び入居者		イ	火災警報器を設置しなければならない市営住宅の入居者
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・火災による入居者への被害が軽減できる。		名称	
		単位	
		ア	火災警報器を設置した市営住宅の棟数/火災警報器を設置しなければならない市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・火災の被害が軽減できる。		名称	
		単位	
		ア	住宅用火災警報器の普及率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	8,067	10,852	2,103		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		9,860	14,918	7,400		
		一般財源	千円	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	17,927	25,770	9,503			
活動指標		棟		80	197	108			
対象指標		棟		777	697	500			
		戸		4,417	3,469	1,982			
成果指標		%		10.3	35.6	49.5			
上位成果指標		%		20.0	35.0	30.0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
・住宅用火災警報器の設置が消防法の改正(平成18年6月1日)により義務づけられたので、平成19年度から国土交通省所管である地域住宅交付金事業を活用し事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
・消防法の改正(平成18年6月1日施行)による既存の市営住宅への火災警報器の設置期限は、平成23年5月31日までである。設置する住宅用火災警報器等の交換期限は、製品の出荷時から最大10年を目標としている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市営住宅入居者から火災警報器設置の時期について、問合わせがある。	

事務事業名	市営住宅火災警報器設置事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は、改正消防法を順守しており、公営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
< 改革改善案 >			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	900-060	事務事業名	救急・救助活動事務事業				所属部	消防局
							所属課	警防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	蔵元悟
	施策名	0 4	防火対策の推進				所属G(係)	救急救助係
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	消防組織法・消防法・消防力の整備指針・救急救命士法	
	一般	0 9	0 1	0 1	130090			事業名

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
救急業務、救助業務を行う上で必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に救出、救命することができる。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 42 年度 ~ )	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
救急用消耗品(止血、被服、酸素、心電図パット、感染防護衣、使い捨て手袋等)の整備		ア	救急活動件数
救助用消耗品(ロープ、皮手袋等)の整備		イ	救助活動件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
救急用消耗品(止血、被服、酸素、心電図パット、感染防護衣、使い捨て手袋等)及び救助用消耗品(ロープ、皮手袋等)の整備			
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
災害により発生した傷病者		名称	
		単位	
		ア	傷病者
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
傷病者の早期救出や救命処置等を行うことで、災害等から守れる。		名称	
		単位	
		ア	救命処置がなされた傷病者
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
救命率の向上		名称	
		単位	
		ア	救命率
		イ	
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,407	1,278	1,505	1,743		
	事業費計(A)	千円	1,407	1,278	1,505	1,743			
活動指標		ア	件	5,099	5,021	5,090			
		イ	件	39	49	34			
		ウ							
対象指標		ア	人	4,817	4,745	4,762			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	人	107	111	106			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	3	8	2			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和38年消防法改正に伴い、消防の業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分消防本部に昭和42年救急車を配置し、救急業務を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
救急搬送において搬送先が速やかに決まらないこと等で、傷病者を病院に収容するまでの時間が延びていることを踏まえ、これを解決するため消防法が平成21年に改正された。救命士は、2年間で128時間の病院実習を受けることや処置の範囲が拡大され救命率の向上を図ろうとしている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民から感謝の念が寄せられている一方、搬送先がの病院が決まらず、救急隊が現場にいる時間が長いという声が議会等で聞かれる。	

事務事業名	救急・救助活動事務事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市町村の消防は、市町村で果たすべき責任を有しているため他に方法はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

[担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	救命士においては、就業前実習、気管内挿管実習、再講習(全て病院実習)が義務付けられ、その期間に救命士が不足する。 救助については、大規模化や多様化する災害と市には鹿児島空港がありテロ等も考えられる。これらに対応するためにも、専任化が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 救命士の不足については、有資格者を採用することで改善し、救命士の病院実習を有効的に効率良く事業を展開するため、救急車を病院に待機させ、そこから出動できる体制をとりながら、救命士の再講習(2年間で128時間)等を完了したいと考える。 救助の専任化については、救助工作車のあるところで特別救助隊として編成すべきである。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 救命士を採用することで、数的には解決するが、救急現場及び搬送途上における救急活動を理解させるシュミレーション実習や医療機関、救急現場の現場研修が必要になり、救命士として乗車するには時間が必要になる。  
 病院研修の課題としては、病院側の受入体制や理解を得る必要がある。  
 救助隊の専任化については、救助隊員は体力や技術、さらに現場での判断力が要求されることから、認定の基準等を設ける必要がある。急脚隊員の確保について、日常的な訓練や技術の習得、救助の研修等が必要である。

No.	900-070	事務事業名	救急救命士育成事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	総務企画係
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 1	130090	常備消防費	消防法 救急救命士法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高度な救急処置を実施するために養成(救急救命士・消防吏員) 資格取得のために救急救命士養成期間への入校・県消防学校への救急標準課程入校		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	救急救命士育成・救急救命士薬剤投与・気管挿管実習	ア 研修所	数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	救急救命士育成・救急救命士薬剤投与・気管挿管実習	イ 消防学校	数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	救急救命士 消防吏員	ウ 実習対応病院	数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	救急救命士 消防吏員が救急に対する知識や技術を身に付けさせる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	救急時に早期に救命・救出がなされる。また、救急隊の適切な処置により住民から安心感をもたれる。	名称	単位
		ア 目標救命士	人
		イ 薬剤投与追加講習未修了救命士	人
		ウ 気管挿管追加講習未修了救命士	人
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 現数救命士	人
		イ 薬剤投与認定救急救命士	人
		ウ 気管挿管認定救急救命士	人
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 救命士割合	%
		イ 薬剤投与救命士認定率	%
		ウ 気管挿管救命士認定率	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,621	6,023	6,294	5,633	
	事業費計(A)	千円	4,621	6,023	6,294	5,633		
活動指標	ア	数	2	2	2	2		
	イ	数	1	1	1	1		
	ウ	数	2	3	3	3		
対象指標	ア	人	40	40	40	40		
	イ	人	18	17	15	15		
	ウ	人	17	14	13	13		
成果指標	ア	人	17	19	24	30		
	イ	人	3	6	10	14		
	ウ	人	5	7	11	16		
上位成果指標	ア	%	43	48	60	75		
	イ	%	18	31	41	46		
	ウ	%	29	36	45	53		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和40年代より救急科等への入校が始まり、平成3年からは救急救命士法が施行され、さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士を教育機関への入校が開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高度な救命処置を施せるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

事務事業名	救急救命士育成事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有資格者採用により教育研修が少なくなる。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
<改革改善案> 有資格者の採用																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新規採用者中、有資格者割合を多くする。																									

No.	900-140	事務事業名	消防職員採用事務事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	総務企画係
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 1	130090	常備消防費		
							消防組織法	消防力の整備指針

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列を樹立し、職場の活性化を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
消防吏員採用試験		ア	新規採用職員受験(一般)申込者
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	新規採用職員受験(救命士枠)申込者
消防吏員採用試験			人
ウ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
消防吏員希望者		名称	
		単位	
		ア	新規採用職員受験者(一般)
			人
		イ	救急救命士枠受験者
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
職員1人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上をはかり、質の高い市民サービスを提供できる組織体制を作る。		名称	
		単位	
		ア	新規採用者(一般)数
			人
		イ	救命士採用者数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
人材を育成していくことにより、市民の生命身体が守られる。		名称	
		単位	
		ア	条例定数
			人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			38	68		
	事業費計(A)	千円	0	0	38	68			
活動指標	ア	人	151	66	0	150			
	イ	人		8	6				
	ウ								
対象指標	ア	人	129	55	0	100			
	イ	人		7	5				
	ウ								
成果指標	ア	人	7	5	0	3			
	イ	人		3	4	4			
	ウ								
上位成果指標	ア	人	176	176	176	176			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市民ニーズと時代の変化に的確に対応できる職員を確保するため昭和32年頃より開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
採用条件の要件に救急救命士枠を設け、今後の養成が円滑なものとなるようにした。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

事務事業名	消防職員採用事務事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	火災・救急・救助活動に適正な人員は不可欠	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市民の生命身体を守るため妥当である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	採用枠を別に設け募集することは人材の確保に有効だが幅広い人材を確保するために見直しが必要である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	採用枠を見直すことにより、さらに多くの受験者が増える。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができずまた、職場も活性化されず市民の生命身体を守ることができない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	類似事業がないため他に手段がない。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	公平・公正な事業であるためにも削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	一次試験と二次試験を工夫することで延べ業務時間を削減できる。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	実施については共通試験であり、競争試験である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は、救急救命士の有資格者のみに絞っての採用枠であったが年一回の国家試験で、四月に合格発表ということもあり受験者が少なかった。今後、救命士を増やしていきたい考えもあるので採用枠を設けず事業を実施すべきではないかと考える。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 一次試験において身体検査を実施していたが、二次試験に実施することで事業にかかる時間が大幅に削減される。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

No.	900-230	事務事業名	消防年報作成事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	総務企画係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 9	0 1	0 1	130090	常備消防費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
消防年報を作成することにより、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予防関係などの事項を集録し、今後の参考にします。また消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・市議員・[総務委員])に配布する事により、防災に関心をもってもらい、安心して暮らせる町づくりをめざす。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 市関係部局及び関係団体に配布する。防火教室等で消防年報を参考に火災・救急発生件数を訴え防火知識の普及啓発を訴える。		ア	年報作成部数(CD-R)
		イ	年報作成部数(冊子)
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度に同じ並びに全国消防長会予防委員会が霧島市で開催されるため、出席者に配布する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係団体		名称	
		ア	関係団体数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消防体制、災害発生状況、消防活動状況を認知してもらう。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	消防体制・災害発生状況・消防活動を認知した割合
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	防災に対する意識向上がなされた市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	200	180	180	167		
	事業費計(A)	千円	200	180	180	167			
活動指標	ア	枚	50	50	40	0			
	イ	冊	80	50	60	180			
	ウ								
対象指標	ア	数	未把握	35	35				
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	未把握				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	未把握	未把握	未把握				
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
消防業務に関する諸般の事項を集録し、今後の参考にするとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を深めてもらうため発行した。市民の生命身体を守る事は消防組織法第1条の目的でもある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
各関係者が研修視察等で来庁する上で、参考にする資料の中では消防年報がすべての要件が揃っているので重要視される。5年前に比べ中身的に改善され、より具体的に明記された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
行政視察では、消防局の概要がすべて分かるので、霧島市以外の消防本部から内容についての問い合わせが多い。	

事務事業名	消防年報作成事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 消防年報により、消防業務に関する諸般の事項を集録し、今後の参考にするとともに消防事情を広く一般に紹介する事は、防災に対する正しい理解と協力を深めるためには市の政策体系に結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 消防業務に関する各種統計等を集録するものであり、防災に対する正しい理解を深めるために市が行うべき業務である。			
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 以前各消防本部にも配布していたが、現時点の予算枠からは対象を追加できない状態である。しかし行政視察者に対しては把握できず冊子数に苦慮している。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 内容を更に検討し、市民に分かりやすい表現をすることで、消防活動に対する認知の向上が期待できる。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 年報は消防局の概要や災害等の状況を把握する上で重要であり、火災等を軽減する意味合いからも休止廃止はできない。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 消防年報は消防局の概要や災害等の特殊な情報である為、他の機関との連携は考えられない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 年報作成時、各課各署所より情報を提供してもらい、総務課で取りまとめて原稿作成を行っている。また印刷発注に要する事務など最低限度な事務である。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 年報作成時、各課各署所より情報を提供してもらい、総務課で取りまとめて原稿作成を行っている。また印刷発注に要する事務など最低限度な事務である。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 防災意識を高めるために作成しているもので、受益者負担を求めるべきではない。しかし、研修視察者に対しての配布が増えてきており、費用負担を求める検討も必要である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防年報の中身を市民に対し、分かりやすい表現が出来るか今後検討する必要がある。又作成自体が火災等の軽減につながるように工夫する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 消防年報で関係者の理解が得られることを前提とし、訴える対象者も考慮し内容の改善も考えていく。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし
--

No.	900-240	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業				所属部	消防局
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	総務企画係
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119
予算科目	会計	0 9	0 1	0 1	130090	事業名	常備消防費	
						法令根拠	消防組織法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
消防学校に入学し社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高める。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・消防学校 中級幹部科、初任科(2期)、救急科、操法審査員研修、火災調査科		ア	消防学校
・消防大学校 予防科		イ	消防大学校
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
・消防学校 初級幹部科、初任科(2期)、救急科、警防科、予防査察科		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・消防大学校 救助科		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
消防吏員		ア	消防学校初任教育数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	消防学校専科数
消防に関する知識と技術を習得し、また専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。		ウ	消防大学校専科数
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
火災の被害が軽減される。救急時に早期に救命・救出がなされる。		名称	
		単位	
		ア	消防学校初任科入校者数
		イ	消防学校専科入校者数
		ウ	消防大学校専科入校者数
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	救命率
		イ	救助人員
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,921	4,936	4,070	4,096	
事業費計(A)		千円	6,921	4,936	4,070	4,096		
活動指標		ア 数	1	1	1	1		
		イ 数	1	1	1	1		
		ウ 数						
対象指標		ア 数	1	1	2	2		
		イ 数	4	6	4	5		
		ウ 数	9	9	9	9		
成果指標		ア 人	15	11	8	4		
		イ 人	27	6	23	13		
		ウ 人	1	2	1	1		
上位成果指標		ア %	1.9	8.1	1.9			
		イ 人	41	53	37			
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
職員の教養及び資質の向上を図るために昭和30年代より	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
大量退職時代を向かえ、職員の資質の向上を求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 市民の生命、身体、財産保護のため重要である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 職員の士気の高揚、組織能力の向上、質の高い市民へのサービスを図れる。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 業務の推進上、適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 研修に職員を派遣したいところだが、負担金、出張旅費、勤務体制による配置人員により、中々研修にやれない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識の向上が必要であり、研修は重要である。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業の性質上、不可能である			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 研修機関先は消防学校・消防大学校と限定される。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 学校教育として必要必修期間が定められている。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 学校派遣教育のため適正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			▲																				
	低下	▲	▲	▲																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

政策体系	No.	120-110	事務事業名	防災訓練事業	所 属 部	総務部
	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	所 属 課	安心安全課	
	施策名	0 4	防災対策の推進	課 長 名	尾 堂 守	
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発	所 属 G ( 係 )	防災グループ	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 9	0 1	0 4	133010	水防防災事業	災害対策基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
万一の災害発生に備え市民や警察、消防、自衛隊等防災関係機関の連携を確認しながら、避難や救助等の訓練を行う。 ・霧島市総合防災訓練。 ・土砂災害・全国統一防災訓練。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 隼人地区において総合防災訓練を実施。 参加機関数 14団体 参加者数 670名  21年度計画(21年度に計画している主な活動) 土砂災害全国統一訓練を福山地区にて実施予定。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア 防災訓練実施数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 訓練参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 防災訓練実施数	回	イ 訓練参加者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 防災訓練実施数	回								
イ 訓練参加者数	人								
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、防災関係機関	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア 訓練参加団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ 人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 訓練参加団体数	団体	イ 人口	人	ウ	
名称	単位								
ア 訓練参加団体数	団体								
イ 人口	人								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 災害に対する必要な知識やとるべき行動が身につく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア 災害に対する必要な知識やとるべき行動が身についた人</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 災害に対する必要な知識やとるべき行動が身についた人	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 災害に対する必要な知識やとるべき行動が身についた人	人								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア 防災に対する意識の向上がなされた市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 防災に対する意識の向上がなされた市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 防災に対する意識の向上がなされた市民の割合	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円						
	千円						
	千円						
	千円	745	0	506	0		
	千円	745	0	506	0		
活動指標	ア 回	1	1	1	1		
	イ 人	800	130	670	80		
	ウ						
対象指標	ア 団体	23	4	14	5		
	イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
	ウ						
成果指標	ア 人	800	130	670	80		
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア %	68.3	68.3	69	71		
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
災害対策基本法により、防災訓練が義務付けられているため、これに基づき実施している。開始年度については不明。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年、温暖化等の異常気象などによりゲリラ豪雨などの驚異的な降雨が見られ、災害の発生頻度も高くなることなどから、多くの住民参加のもと、実際の災害時での住民の避難行動が円滑に実施できるような訓練が必要と思われる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
消防団から、平日の訓練はサラリーマンも多いため参加者の確保が厳しいので日曜日等に実施して欲しい、との要望がある。

事務事業名	防災訓練事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 防災訓練を実施することにより、市民の防災意識が高まり、災害に対する必要な知識やとるべき行動が身につくので、防災に対するより正しい理解を深め対応力を高めることに結びつく。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 災害対策基本法に基づき市の防災計画に定められた市が行うべき防災対策である。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 災害に様々な立場で対応すべき防災関係機関や市民を対象としており、対象としては適切である。また、防災訓練により、いざという時の対応力を高めることを事業の目的としているので、意図についても適切である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 防災訓練の目的のひとつに「住民避難」を掲げており、今回もそれらに留意して訓練を実施したが、避難情報等を伝達するための防災行政無線等の整備がなされていないため、情報伝達訓練等の充実が図られていない。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 平時より訓練等を実施していないと、災害発生時の対応力が向上しない。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、訓練に必要な資材購入や訓練会場設営に要する必要経費であり、削減の余地はない。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 平成20年度の総合防災訓練の実施においては、職員も削減されたなかで効率的に業務時間を配することが要求され、それらに対応できる体制で行ったのでこれ以上の削減余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 災害が発生する恐れのある災害危険箇所付近に居住する住民等を対象に防災訓練を実施していく予定であり、訓練対象者については訓練の主旨等からして不公平ではない。また、災害対策基本法に基づき、市の防災計画に定めている市が行うべき防災対策なので、当然、費用負担を求めるものでもない。																												
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		前回の訓練と比較して、今回はさらに訓練内容をより実践に近いものとし、多くの住民を参加させる避難訓練等も実施されたのでより効果的な訓練になったと思われる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 防災行政無線運営の事務事業による防災行政無線未整備地区の速やかな整備。																														

No.	900-040	事務事業名	火災原因調査事業				所属部	消防局
							所属課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適である魅力あるまちづくり				課長名	塚田 修二
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	予防課 消防設備係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
							特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。		ア	火災調査件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同じ		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内で発生した火災件数 市民		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災原因が判明することにより、市民が防火に対して正しい知識をもち行動ができる。それにより火災発生件数削減を図ることができる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 防災に対する正しい理解度を深め対応力を高める。		名称	
		ア	火災発生件数
		イ	市民人口
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	火災原因の判明率
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	防火に対する意識向上がなされた市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			0	60		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	60			
活動指標		ア 件	79	58	45	58			
対象指標		ア 件	79	58	45	58			
		イ 人	127,259	127,941	127,736	129,326			
成果指標		ア %	89	84	82	86			
上位成果指標		ア %	未把握	未把握	未把握	未把握			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和32年6月国分市消防本部、消防署が設置されてから開始されている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 木造建築物から、耐火構造建築物等や高層建築物に変容し、PL法の施行により火災調査を取り巻く状況は変化している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 原因調査に関する意見や要望はない。	

事務事業名	火災原因調査事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に部局に火災調査業務はないので統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	資機材の充実をはかり、写真の現像枚数をさらに選定する。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 資機材の充実をはかり、写真の現像枚数をさらに選定する。			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 使用資機材をさらに研究調査し、写真撮影技術の向上を図る。																								

No.	900-050	事務事業名	火災予防の知識・技術・検査の研鑽事業				所属部	消防局
							所属課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適である魅力あるまちづくり				課長名	塚田 修二
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	予防課 消防設備係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
							消防法第7条、消防法第17条の3の2	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
消防法令に基づき建築確認申請による消防同意、消防用設備等の着工、設置に対する審査や消防検査を適正に行う為の研修を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
消防法令に基づき建築確認申請による消防同意、消防用設備等の着工、設置に対する審査や消防検査を適正に行う為の研修を行う。		ア	法令改正研修会
		イ	研修会
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同じ		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	消防職員
消防職員		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
社会経済の発展に伴い建築物の高層化、大規模化、用途の複雑多様化、消防用設備等の技術の向上に対応するための知識と消防用設備等の検査技術の向上をはかる。		名称	
		単位	
		ア	法令改正研修会参加人数
		イ	研修会参加率
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
防災に対する正しい理解度を深め、対応力を高める。		名称	
		単位	
		ア	職員の法令改正、法令等理解率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			0	25		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	25			
活動指標		ア	1	2	2	2			
		イ	2	2	1	1			
		ウ							
対象指標		ア	173	173	173	173			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	60	90	93	95			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	34	52	53	54			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
H13年の新宿歌舞伎町の火災を契機として実施 大幅改正。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高層化、複雑多様化が進んでおり、霧島市においても変化している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	火災予防の知識・技術・検査の研鑽事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	技術の向上に対応するためにさらに研修等を行う必要がある。																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
<input type="checkbox"/> 技術の向上に対応するためにさらに研修等を行う必要がある。																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
さらなる出席率向上を図り、魅力ある講習を実施するようにする。

No.	900-260	事務事業名	婦人防火協会運営事業			所属部	消防局
						所属課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	塚田修二
	施策名	0 4	防災対策の推進			所属G(係)	予防係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発			電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
国分市婦人防火協会の名称で昭和34年4月1日設立し、現在は霧島市婦人防火協会の名称で霧島市消防出初式に参加したり、鹿児島県消防学校で1日の研修を行い防火意識の向上に努めており、全国火災予防運動期間中には、市内全域を役員で火災の予防を呼びかけている。また火災予防の一環として毎年1月には霧島市婦人会と合同チャリティーショーも行っている。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 34 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		名称	
市内全域の火災予防広報・霧島市消防出初式に参加・婦人防火チャリティーショー・県消防学校研修・鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営協議会・住宅用火災警報器普及活動		ア	火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	婦人防火合同チャリティーショー参加数
同上		ウ	消防学校研修への参加数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内在住の婦人防火協会会員・市民 (補助金交付先)婦人防火協会 (補助対象活動)婦人防火協会運営及び活動に要する経費		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	会員数
防火防災の正しい知識を知ってもらう。		イ	市民
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
防火に対する正しい理解を深め、対応力を高める。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	防火に対する知識を得た人の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	防火に対する意識向上がなされた市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	60	54	52	49		
		事業費計(A)	千円	60	54	52	49		
活動指標		ア	回	1	15	15	20		
		イ	人	800	800	800	800		
		ウ	人	8	8	8	8		
対象指標		ア	人	1,455	1,449	1,434	1,500		
		イ	人	127,259	127,941	127,051	129,326		
		ウ							
成果指標		ア	%	未把握	未把握	未把握	未把握		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	未把握	未把握	未把握	未把握		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 発足は昭和34年で、経緯については、当時も住宅火災が数多く発生し、この住宅火災を予防する目的で主に家庭の主婦を対象として防災組織を構築し、住宅火災を防止するために開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 住民のライフスタイルの多様化や、厳しい社会情勢、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力がようになってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 この事務事業に対しての要望等はないが、消防局に消火器の不適切販売・点検、住宅用火災警報器の不適切な販売の苦情が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような苦情・要望にも対処できればと考える。

事務事業名	婦人防火協会運営事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	女性防火クラブとの連携が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 住宅用火災警報器の販売促進を今後も進めていくが、悪質な訪問販売が発生している現状を踏まえ、市民が安心して防火指導等を受けられるように、地域に密着した会員の活動内容を今後検討する必要がある。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
安心安全なまちづくりの為、婦人防火協会会員が防火意識を高めてもらい、市民に指導するため研修会等を増やす必要がある。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

No.	900-270	事務事業名	防火意識啓発事業	所属部	消防局
				所属課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	課長名	塚田 修二
	施策名	0 4	防災対策の推進	所属G(係)	予防係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発	電話番号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市民の防火意識の向上を図って行く上で、活動としては、市民又は市内の事業所に対し、防火教室等を通して火災予防対策や災害対策について教養を行い、安心安全な街づくりの啓発活動を行う。また、住宅用火災警報器の説明会を行い、住宅用火災警報器の設置普及率を高める為、普及促進に努める。更には消防署見学・体験を学習を通して常備消防の活動内容・市内の火災発生状況・火災予防について知識の向上を図り、市民に消防・防災について理解をしてもらい快適で魅力ある街づくりを目指す。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 防火教室(ビデオ鑑賞、消火実験) 住宅用火災警報器説明会(パンフレット配布、取扱説明) 消防署庁舎見学(通信指令システム説明、消防車両・救急救助資機材の展示) 展示会(防火ポスター・防火書道)		名称 ア 防火教室の件数 イ 庁舎見学の件数 ウ 住宅用火災警報器説明会の件数	単位 件 件 件
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 今回も、防災フェスタを計画している。			
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 霧島市民		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 霧島市民	単位 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民の防火に対する意識・知識の向上を図る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 防火教室参加人数 イ 庁舎見学の延べ人数 ウ 住宅用火災警報器の設置率	単位 人 人 %
結果(どんな結果に結び付けるのか) 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 防火に対する意識向上がなされた市民の割合	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0		
活動指標	ア 件		8	8	9	10		
	イ 件		未把握	38	40	41		
	ウ 件		26	27	28	28		
対象指標	ア 人		127,259	127,941	128,623	129,326		
	イ 人							
	ウ 人							
成果指標	ア 人		175	137	180	190		
	イ 人		1,180	1,534	1,600	1,650		
	ウ %		0.5	20.0	20.0	25.0		
上位成果指標	ア %		未把握	未把握				
	イ %							
	ウ %							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
と に関しては消防署設置当初の昭和32年頃から、防火の意識を高めてもらうために開始された。 に関しては法改正により平成16年6月に交付され、同年から説明会を開始した。 に関しては火災の発生原因の中で子供の火遊びが多かったことから、平成元年頃から始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
住宅用火災警報器の設置率が伸びている。 子供が関係する出火原因(火遊び)が少なくなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
多くの小・中学校から消防署庁舎見学、事業所の防火教室、住宅用火災報知器の説明会を通して消防の仕事を理解し、防火の意識が高まったとの意見が多寄せられている。	

事務事業名	防火意識啓発事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2. 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 防災フェスタ等のイベント 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷	通常は依頼のあった市民又は市内の事業所に対して行っているが、防災フェスタ等のイベントを通す事により、防火に対する意識・知識を広く市民に広めることができる。 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷

3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	<p>防災フェスタ等のイベントで、防火に対する意識・知識を広く市民に広める。また嘱託職員等に本事務事業を対応してもらい、業務の効率性を上げる。</p>
目的妥当性	適切	見直し余地あり											
有効性	適切	見直し余地あり											
効率性	適切	見直し余地あり											
公平性	適切	見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																																	
<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(有効性改善)</td> <td>現状維持 <input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>目的再設定</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(効率性改善)</td> <td>(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td>事業統廃合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(公平性改善)</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;改革改善案&gt; 防火意識啓発のため、日頃から市民一人一人に対し、防火意識を高めてもらうための取り組みを積極的に行っていく。また、防災フェスタ等の大きなイベントを行うことにより、広く市民に広めることができ、有効であると考えられるので、その内容等についても検討していく。 本事務事業の効率性を上げるために、嘱託職員に対応してもらおうことも視野に入れ、検討していく。</p>	廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持 <input type="checkbox"/>	目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)	事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持 <input type="checkbox"/>																															
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																															
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																																
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持																																	
	低下																																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 防災フェスタ等のイベントに多くの市民が来場してもらうための方法を検討する。来場してもらった市民に対し、防火に対する意識・知識をより高めていくための方法を検討していく。
---

No.	900-280	事務事業名	防火管理対策推進事業				所 属 部	消防局
							所 属 課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課 長 名	塚田 修二
	施策名	0 4	防災対策の推進				所 属 G ( 係 )	予防係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発				電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防法第8条、施行規則第2条の3

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
不特定多数が出入りする建物(飲食店や店舗等)は30人以上、事務所等は50人以上収容する建物には防火管理者が必要になり、その関係者を対象に消防法第8条に基づく講習を消防職員を講師として実施している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 36 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
20年度実績 (20年度に行った主な活動) 消防法第8条に基づく防火管理講習を2回実施、防火管理者の再講習を1回行った。		単位	
21年度計画 (20年度に計画している主な活動) 資格取得講習会を2回、再講習を1回計画また、法令改正により新たに防火管理講習を1回実施		ア 防火管理講習会受講者数	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民 (一定規模以上の建物の関係者等)		人	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 防火、防災に対して正しい知識と行動を知ってもらう。		イ	
結果 (どんな結果に結び付けるのか) 防火、防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。		ウ	
		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 収容人員等が一定規模以上の建物の関係者	
		人	
		イ	
		ウ	
		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 防火管理者選任届出件数	
		件	
		イ 消防計画の届出件数	
		件	
		ウ	
		上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 防災に対する意識向上がなされた市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0		
活動指標		人	166	242	156	240		
対象指標		人	1,053	1,000	1,016	1,030		
成果指標		件	807	798	834	855		
		件	792	769	808	830		
上位成果指標		%	75	77	80	81		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 消防法第8条に基づき従来より行われている。	
事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 消防法の改正により平成17年度より一定規模以上の建物の防火管理者を対象とした再講習を行っている。また、ここ数年で受講希望者が増加しており、申込開始日から定員に達するまでの日数が短くなっている。また、消防法改正により21年度より防災管理講習を開催する。	
この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか？ 講習後にアンケートを実施したことがあるが、講師に対する具体的な意見がほとんどであった。	

事務事業名	防火管理対策推進事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2. 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 防火管理者として正しい防火知識と行動を知ってもらうことにより出火防止等に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 防火管理講習はテキストは受講者負担であり、講師は消防職員が担当しているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象は消防法により定められている。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 防火管理者が未選任であったり、消防計画の届出がなされていない建物がある。全ての対象となる建物において、防火管理者の選任と消防計画の届出はなされるべきである。会場の規模、指導人員が不足している。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 防火管理講習を廃止・休止した場合、防火管理者が未選任の建物の増加また、再講習の義務違反の建物が増加するおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業は無いため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 既に防火管理講習のテキスト代は受講者の負担となっている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国により防火管理講習の講習時間は基準が設けられているため、業務時間の削減は難しい。また、講習の回数を減らすことも違反の建物が増加するおそれがあるため望ましくない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 消防法により対象となる建物の関係者に公平に、受講の機会がある。

3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防局の庁舎で講習を行っているため、収容できる人員に限りがある。また、講師にあたる消防職員にも限りがある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 会場や指導人員の問題はあるが、講習会の回数を増やすことで、受講希望者の増加には対応できる。	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
講習会の回数を増やすにあたっては、問題なく実行できる。

No.	900-300	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業			所 属 部	消防局
						所 属 課	予防課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	塚田修二
	施策名	0 4	防災対策の推進			所属G(係)	予防係
	基本事業名	0 5	防災知識の普及啓発			電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計		款		項		目		事業	事業名	法令根拠

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b>										<b>事業期間</b>	
市内の小中学生、幼稚園児及び保育園児を対象として32クラブ総数約2,900名のクラブ員からなる協議会である。幼年期からの火災予防とクラブ員を通じて、家庭内での火災予防啓発を行い、火災のない明るい霧島市づくりを推進することを目的として活動している。主な活動は、幼少年消防クラブ研修会の実施、地域の職場や老人福祉施設を慰問しての防火の呼びかけ、地元消防団員と協力して校区内の夜回りを行うことなどである。また、活動したクラブ員に対し、助成金も支給している。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (       年度 ~       年度 )	

**1 現状把握の部 (DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>									
<b>手段(主な活動)</b> 20年度実績(20年度に行った主な活動) 幼少年消防クラブ研修会や防災フェスタ参加、防火標語の作成。地域の職場等を訪問し防火の呼びかけ等を行う。地元消防団と協力し校区内の夜回りを行う。					<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>				
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 外郭団体や防災関係者(警察・自衛隊・第十管区海上保安庁)と合同で防災フェスタを行う。					ア 幼稚園等・小学校の新加入調査      回 イ 各研修参加者数                              人 ウ 防火教室説明会回数                      回				
<b>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</b> 幼少年消防クラブ員、父母、教職員 (補助金交付先)幼少年消防クラブ (補助対象活動)幼少年消防クラブの運営及び活動に要する経費					<b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b>				
<b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 幼少年消防クラブ員・父母・教職員に正しい防火知識と行動を知ってもらう。					ア 幼少年消防クラブ員数                  人 イ 幼少年消防クラブ団体数              団体 ウ				
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 防火に対する正しい理解を深め、対応力を高める。					<b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b>				
					ア 防火に対する知識を得た人の割合      % イ ウ				
					<b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b>				
					ア 防災に対する意識向上がなされた市民の割合      % イ ウ				

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	270	243	231	210		
		事業費計(A)	千円	270	243	231	210		
活動指標		ア 回	1	1	1	1			
		イ 人	51	52	48	45			
		ウ 回	2	1	2	2			
対象指標		ア 人	2,699	2,406	2,649	2,900			
		イ 団体	32	29	31	32			
成果指標		ア %	未把握	未把握	未把握	未把握			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	未把握	未把握	未把握	未把握			
		イ							
		ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期については、はっきりしないが消防年報を参考にすると旧消防組合時代の昭和40年代からと推測される。火災の発生原因の中で、マッチライター・放火など子供が関係した事案があったことが契機とされる。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 子供が関係する出火原因(火遊び)が少なくなった。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教職員からマンネリ化している防火大会に変わり、防火意識を高めるため子供達に何か出来ないか、との要望があった。(今回の意見を尊重し、防災フェスタを開催し広く、子供達に防火防災に関係する資器材や取扱いを説明する)									

事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	幼少年の頃から火災の怖さを訴え、出火件数を軽減し安心安全なまちづくりを図る意味から、市の政策体系に結びつく。幼少年消防クラブ連絡協議会の活動により、防災に対する正しい理解を深め、対応力を高めることに結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	火災の予防は市町村消防の責任であるが、火災予防の一環として、幼少年消防クラブ連絡協議会において研修会や防火大会等の行事を行っており、市がその経費を補助する責務がある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	クラブ員だけでなく、子供達を取り巻く環境の理解も重要であるため、クラブ員の父母・教職員・指導者等も対象とすることは妥当である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	火災等に対する認識を幅広く精通させるには、今後も幼少年の頃から防災意識の高揚は必要である。そのため、今後も市内の未加入の保育園・幼稚園・小学校への加入促進を行う必要があり、成果向上の余地はある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	火災発生の原因の中でマッチ・ライター・放火など子供達が関係した事案が過去にあり、正しい防火知識と行動を知ってもらうには、今後も事業の継続は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	女性防火クラブや婦人防火協会と連携した活動を行うことで、防災意識の高揚が効率的に図られ、成果の向上が期待できる。しかし、当協議会の対象が幼少年であるため、これらの団体との統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	研修会等を実施する上で、これまで経費節減に努めてきており、限られた予算の範囲内で成果をあげてきたため、今後の事業費削減は難しい。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	幼少年消防クラブ連絡協議会の事務局を消防局予防課が担っているが、職員2名のみで事業の計画から実施まで携わっているため、削減余地はない。また、職務の責任上、正職員以外の職員や委託では対応できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	幼少年期から正しい防火知識を身につけ防災意識の高揚を図ることは、極めて重要な課題であり、市民が安全安心の恩恵を受けることにつながるため公正・公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
<p>目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
<改革改善案> 幼少年に対する防火指導を、保育士や教職員も出来るように、今後関係者に対して防火教室を徹底し、火災の怖さを全ての幼少年に伝える方向が望ましい。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新規加入が増えた場合は、それに伴いクラブ旗の作製や防災フェスタ関係で演技出演園の送迎バス代の負担が懸念される。また市の補助金が減らされる一方で、活動が盛んになれば事業を制限せざるを得ない状況になってくる。																			

No.	120-120	事務事業名	災害時重機借上事業				所属部	総務部			
							所属課	安心安全課			
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	尾堂 守			
	施策名	0	4	防災対策の推進			所属G(係)	防災グループ			
	基本事業名	0	7	災害復旧対策の推進			電話番号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令				
	一般	0	9	0	1	0	5	134010	災害対策経費	根拠	霧島市宅地災害復旧重機借上料及びび急復旧に対する原材料支給支援に関する要綱
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間				
災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担するもの。事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行うもの、支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わることなどが定められている。上限は、重機3台、最大5日間まで。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	S H	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 国分地区8件、隼人地区2件、溝辺地区2件、横川地区1件 計13件の利用があった。		名称	単位
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 事務事業の概要と同様	⇒	ア 支援件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	⇒	イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	⇒	ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 被災箇所が復旧される。	⇒	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所 申請件数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 復旧できた件数/申請件数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 復旧率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	169	241	1,503	1,800		
事業費計(A)		千円	169	241	1,503	1,800			
人件費									
活動指標	ア	件	5	3	13	10			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	5	3	13	5			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度より合併前の旧国分市で開始された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 被災者にとってはありがたい制度であるということで、議会等より継続を希望する声あるほか、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。

事務事業名	災害時重機借上事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																	
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																						
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、隣地へ被害拡大や2次災害の防止など生命、財産の保護のための迅速な応急対策を講じることができる。																				
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することは市の責務である。																				
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 事業の支援対象が自主防災組織が結成されている地区という条件があるので、これが妥当か検討する必要がある。意図については、被災箇所が復旧されることにつながるので妥当である。																				
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? これまで被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応している。																				
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 被災者の経済的負担が増える。																				
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 公共事業の対象とならない民有地の復旧への支援であるため、他の部署に類似事務が存在しない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧には重機等でしか対応できず、重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減する手段としては事業の廃止しかない、また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。																				
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 事業に要した経費について申請受付、審査を行い助成を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。これ以上の削減余地はない。																				
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 支給要件を満たしている被災地域であれば、すべて対象となるので、公平。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正。																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		重機の借上げ料は支援対象となっているものの、支援要件にある自主防災組織結成の有無等は、利用者に制限がかかってしまう場合もあるので検討の必要もある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下			
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
災害に対する市の責務という基本的な考えに基づき、被災者の経済的負担の軽減と周辺への被害拡大や二次災害の防止という目的で設置された事業であるので、支給要件等については必要最低限に留め、全ての市民が対象となるような見直しを行っていく必要がある。																						